

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第60期) 至 平成18年3月31日

株式会社 トムス・エンタテインメント

(209007)

第60期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 トムス・エンタテインメント

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社トムス・エンタテインメント

【英訳名】 TMS ENTERTAINMENT, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古賀督徳

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄四丁目2番29号

【電話番号】 代表(052)243局9811番

【事務連絡者氏名】 理事経理財務部長 鵜飼幸昌

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄四丁目2番29号

【電話番号】 代表(052)243局9811番

【事務連絡者氏名】 理事経理財務部長 鵜飼幸昌

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社トムス・エンタテインメント 東京支店
(東京都中野区上高田五丁目39番1号)

(注) 平成18年6月28日開催の第60期定時株主総会(定款変更)の決議により、平成18年7月1日より下記に本店所在地を変更いたします。
本店の所在地 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号
電話番号 代表(03)5325局9111番
なお、上記変更に伴い、最寄りの連絡場所につきましても、上記と同様に変更いたします。
また、縦覧に供する場所としている当社東京支店については、平成18年7月1日付で支店登記を抹消するため、縦覧に供する場所ではなくなります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	12,848,727	12,636,831	14,054,401	13,667,276	16,157,334
経常利益 (千円)	1,696,645	1,795,505	2,138,465	2,027,566	1,741,282
当期純利益 (千円)	1,503,415	1,405,196	763,135	1,451,924	1,272,788
純資産額 (千円)	10,980,448	12,131,163	12,081,036	13,036,232	13,765,555
総資産額 (千円)	13,743,092	14,877,406	16,331,153	16,328,449	16,872,182
1株当たり純資産額 (円)	248.69	274.03	280.94	305.17	322.80
1株当たり当期純利益 (円)	34.05	31.05	16.62	33.82	29.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	16.60	33.72	29.03
自己資本比率 (%)	79.9	81.5	74.0	79.8	81.6
自己資本利益率 (%)	14.7	12.2	6.3	11.6	9.5
株価収益率 (倍)	13.1	11.0	36.2	16.1	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,944,365	2,193,047	1,955,572	821,643	2,466,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,773	△404,918	△1,168,545	△611,765	△1,577,348
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,508	△66,157	△607,720	△685,400	△679,631
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,621,105	7,344,549	7,524,718	7,052,366	7,250,341
従業員数 (外書、平均臨時 従業員数) (名)	245 (234)	255 (239)	263 (257)	265 (287)	270 (234)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期は新株引受権付社債の発行はなく、転換社債の期末残高がないため、また第57期は潜在株式がないため記載していない。

3 第57期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	11,252,029	11,304,750	12,399,217	12,002,845	14,471,252
経常利益 (千円)	1,748,010	1,749,221	1,985,629	1,905,215	1,592,738
当期純利益 (千円)	1,094,244	1,479,020	1,457,345	1,114,682	315,351
資本金 (千円)	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866	8,816,866
発行済株式総数 (株)	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101	44,153,101
純資産額 (千円)	11,722,468	12,946,001	13,584,863	14,206,892	13,994,895
総資産額 (千円)	14,002,753	15,221,855	17,220,604	16,967,201	17,060,934
1株当たり純資産額 (円)	265.50	292.53	316.10	332.72	328.19
1株当たり配当額 (円)	5	5	7.5	7.5	7.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	24.78	32.76	32.59	25.83	6.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	32.55	25.76	6.67
自己資本比率 (%)	83.7	85.0	78.9	83.7	82.0
自己資本利益率 (%)	9.8	12.0	11.0	8.0	2.2
株価収益率 (倍)	18.0	10.4	18.5	21.1	105.8
配当性向 (%)	20.2	15.3	23.0	29.0	112.1
従業員数 (外書、平均臨時 従業員数) (名)	154 (173)	162 (167)	171 (182)	178 (216)	212 (233)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期は新株引受権付社債の発行はなく、転換社債の期末残高がないため、また第57期は潜在株式がないため記載していない。

3 第57期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用している。

4 第58期の1株当たり配当額7.5円には、アニメーション事業40周年記念配当2.5円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和21年10月	名古屋市瑞穂区竹田町においてアサヒ手袋製造株式会社を資本金9万円で設立し、手袋の製造を開始した。同年同月、商号を旭一編織株式会社に変更した。
昭和22年11月	商号を株式会社旭一に変更と共に、メリヤス製品、布帛製品の製造を開始した。
昭和25年5月	セーター、毛肌着類の製造を開始した。
昭和30年7月	御幸染工株式会社を名古屋市西区笹塚町に設立した。
昭和30年10月	株式会社旭一トレーディングを名古屋市瑞穂区竹田町に設立した。
昭和32年3月	御幸染工株式会社、株式会社旭一トレーディングを吸収合併し、商号を旭一シャイン工業株式会社と変更した。
昭和32年4月	名古屋証券取引所に上場した。
昭和33年11月	本店所在地を名古屋市昭和区滝子通に移転した。
昭和36年8月	北海道札幌郡広島町にシャインミンク株式会社を設立し、ミンク等の飼育を開始した。
昭和37年10月	毛皮部門を新設した。
昭和49年2月	シャインミンク株式会社を吸収合併し、ミンク事業部門を新設した。
昭和49年5月	本店所在地を名古屋市西区笹塚町に移転した。
昭和55年11月	本店所在地を名古屋市中区錦三丁目に移転した。
平成3年4月	ミンク事業部を閉鎖し、ミンク飼育事業から撤退した。
平成3年7月	商号を株式会社キョクイチに変更した。
平成3年9月	事業目的を拡充し、アミューズメント事業に進出した。
平成6年10月	本店所在地を名古屋市中区栄三丁目に移転した。
平成7年3月	株式会社東京ムービー新社の全発行済株式を取得し、子会社とした。また、それに伴い同社の子会社であった株式会社テレコム・アニメーションフィルム(現・連結子会社)と有限会社トムス・フォト(現・㈱トムス・フォト)(現・連結子会社)を子会社とした。
平成7年11月	株式会社東京ムービー新社を吸収合併し、東京ムービー事業本部を新設しアニメ事業に進出した。
平成8年2月	シンガポールにSem Communications Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立した。
平成8年3月	株式会社大王振興(現・㈱オーパス)(連結子会社)の全発行済株式を取得し、子会社とした。
平成10年3月	株式会社パシフィック・エンタテインメント(連結子会社)を子会社とした。
平成11年3月	北米にTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.(現・TMS ENTERTAINMENT, USA, INC.)(非連結子会社)を設立した。
平成11年3月	ニット事業より撤退した。
平成11年7月	毛皮事業に係る毛皮製品の製造、販売業務を子会社の株式会社パシフィック・エンタテインメントへ移管した。
平成11年8月	株式会社トムス・ミュージック(非連結子会社)を設立した。
平成12年1月	商号を株式会社トムス・エンタテインメントに変更した。
平成15年3月	提出会社および株式会社パシフィック・エンタテインメントは、毛皮事業より撤退した。
平成16年12月	株式会社パシフィック・エンタテインメント(連結子会社)の会社清算が終了した。
平成17年2月	本店所在地を名古屋市中区栄四丁目に移転した。
平成17年10月	セガサミーホールディングス株式会社が親会社となった。
平成18年3月	株式会社オーパス(連結子会社)の全株式の売却により、子会社でなくなった。

(注) 平成18年6月28日開催の第60期定時株主総会(定款変更)の決議により、平成18年7月1日より本店所在地を東京都新宿区西新宿三丁目に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社(国内子会社3社・在外子会社2社)で構成されており、アニメーション事業(アニメ作品の制作・販売)とアミューズメント事業(アミューズメント施設の運営)を展開しております。

昭和21年に設立された当社は中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展、「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成3年にアミューズメント事業、平成7年にアニメーション事業に進出し、平成15年3月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開する総合エンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

また、当社グループは、当社株式の議決権の53.1%(平成18年3月31日現在で、間接所有を含む)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社((注)同社は平成17年10月7日に同社および同社のグループ会社による当社株式の所有議決権比率が過半数を超えたことにより、当社の親会社となっております。)とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる総合エンタテインメントを基本領域としております。

その中において当社グループは、アニメーション事業についてはコンシューマ事業に、アミューズメント事業についてはアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当社	アニメーション作品の企画・制作・販売・配給 および輸出 アミューズメント施設の企画・開発・運営
連結	(株)テレコム・アニメーションフィルム (株)トムス・フォト	アニメーション制作 アニメーションのデジタル制作・ポストプロ
非連結	(株)トムス・ミュージック TMS ENTERTAINMENT USA, INC. (米国)	アニメーション音楽著作物の制作・管理 北米におけるアニメ映画等の販売窓口・海外販売 素材管理
連結	Sem Communications Pte.Ltd. (シンガポール)	(事業休止中)

(注) 1 連結子会社であった(株)オーパスは、平成18年3月31日に当社が保有する全株式を売却したことにより、当社の企業集団から除外しております。

2 TMS ENTERTAINMENT, USA, INC. はTELECOM ANIMATION FILM USA, INC. が社名変更したものであります。

(1) アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作のアニメーションは7,400話数を保有するアニメ業界で大手の制作会社となっております。

制作収入

映像制作

映像制作は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ等の企画・制作を行っております。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ!アンパンマン」はテレビ放送開始から18年目となり「日本テレビ」のアニメ放送最長番組として記録を更新中であり、同じく「名探偵コナン」は放送開始から11年目となり、劇場映画においても1997年に公開の第1作目から毎回高い興行成績を収め、本作は第10作目となる劇場版の制作も手がけております。

販売収入

ライセンス関連

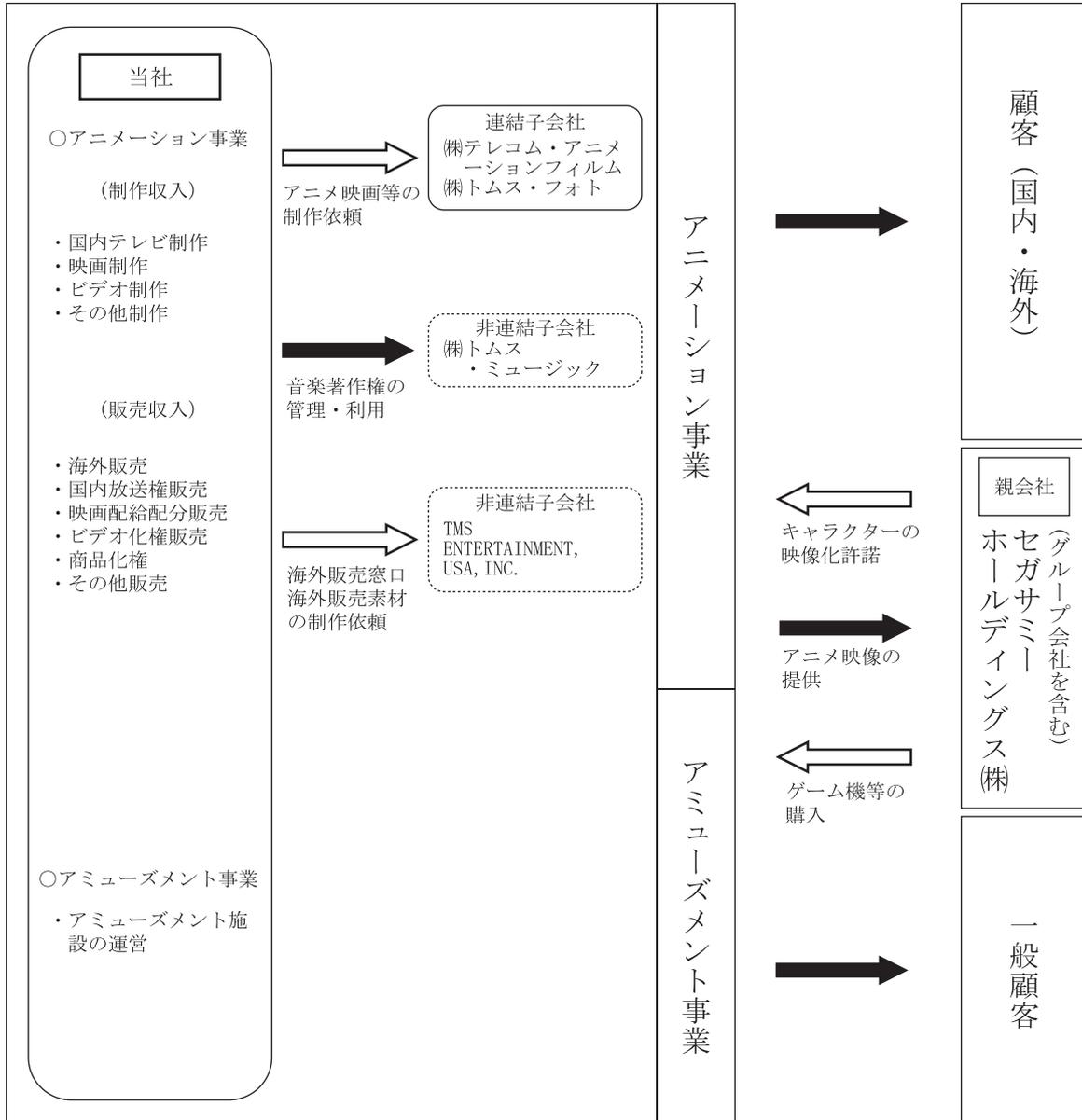
ライセンス関連につきましては、国内におけるアニメーションの新作、および既存作品も含めた地上波放送・衛星放送での再放送の許諾収入、ビデオグラム化権許諾収入、映画の配給配分による収入および海外での放送権許諾収入等が主力となっております。また、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本アニメの人気化があり、ビデオ化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。

コンテンツ関連

コンテンツ関連に関しましては、保有する既存作品7,400話数の多彩なアニメコンテンツを利用した事業であり、登場キャラクターの商品化権収入、モバイル配信による収入、その他コンテンツ収入が主力であります。

(2) アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様なゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。
 当社グループでは平成18年3月期末現在、23店舗を全国に展開しております。
 当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1 上記事業の系統図における「親会社」セガサミーホールディングス株式会社は、当連結会計年度中に、新たに当社の親会社となっております。
 また、前連結会計年度末まで「その他の関係会社」であった株式会社セガは、当連結会計年度中にその他の関係会社に該当しなくなっております。
 なお、詳細につきましては、後記「関係会社の状況」(注) 5を参照ください。
- 2 上記の他に当社の連結子会社であるSem Communications Pte.Ltd. (シンガポール)がありますが、同社は現在実質的な事業活動を行っていないため、上記系統図には記載しておりません。
- 3 連結子会社であった株式会社オーベスは、平成18年3月31日に当社が保有する全株式を売却したことに伴い、当社の企業集団から除外したため、上記系統図には記載しておりません。
- 4 TMS ENTERTAINMENT, USA, INC. はTELECOM ANIMATION FILM USA, INC. が社名変更したものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) セガサミー ホールディングス(株) (注)2・4・5	東京都港区	29,953,120	経営管理及び それに附帯す る業務	—	53.1 (14.4)	役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)テレコム・ アニメーションフィルム	東京都中野区	98,000	アニメーショ ン事業	100.0	—	当社アニメーション映画の制作請負 役員の兼任 3名
(株)トムス・フォト	東京都中野区	50,000	アニメーショ ン事業	100.0	—	当社アニメーション映画の制作請負 役員の兼任 3名
Sem Communications Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 1,000	その他の事業	100.0	—	資金の貸付

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)の割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 特定子会社に該当する子会社はない。

4 有価証券報告書の提出会社である。

5 セガサミーホールディングス株式会社は、平成17年4月1日付けで、セガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割(特定会社管理営業)が行われたことに伴い、株式会社セガ(その他の関係会社)およびサミー株式会社のそれぞれが保有していた当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、同社が当社のその他の関係会社となった。

その後、セガサミーホールディングス株式会社および同社のグループ会社により、当社の株式が追加取得され、平成17年10月7日付けで、所有議決権比率(間接所有を含む)が過半数を超え、同社が当社の親会社となっている。

また、これに伴い前連結会計年度末まで当社のその他の関係会社であった株式会社セガは、その他の関係会社でなくなっている。

6 連結子会社であった(株)オーパスは、平成18年3月31日に当社が保有する全株式を売却したことにより、当社の企業集団から除外している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アニメーション事業	165 (2)
アミューズメント事業	69 (232)
全社(共通)	36
合計	270 (234)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の()内に、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載している。
3 アミューズメント事業の従業員数については、(株)オーパスを連結範囲から除外したことによる減少を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212 (233)	32.9	7.1	4,612,157

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数欄の()内に、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載している。
4 従業員数が前期末に比べ34名増加しているのは、アミューズメント部門の新規出店等による増員、アニメーション部門の制作スタッフの増員および管理体制の強化による増員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇による懸念材料がありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業を通じ、総合エンタテインメント企業として、積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、今後の収益確保に最重点を定め「アニメコンテンツ」の拡大に取り組み、さらにライセンス関連・コンテンツ関連との総合的事業展開により収益基盤の確立に努めました。

また、アミューズメント事業におきましては、当社グループの企業カラーを最大限活用した店舗運営を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は161億5千7百万円と前年同期比18.2%の増収となり過去最高の売上高を計上することができました。

一方、連結経常利益につきましては、アニメーション事業、アミューズメント事業のコスト増の影響を受け17億4千1百万円と前年同期比14.1%の減益となりました。

連結当期純利益につきましては、連結子会社(株)オーペスの株式売却および海外連結子会社で発生した過去の投資回収による特別利益の計上がありましたものの、固定資産の減損会計の適用による減損損失の計上により12億7千2百万円となり、前年同期比12.3%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① アニメーション事業

アニメーション事業におきましては、映像制作では、劇場映画・TVシリーズ・TVスペシャル・オリジナルビデオで13タイトル366話の制作を実施しました。

これらによる制作収入全体の売上高は57億2百万円となり、当連結会計年度は主としてTV制作収入の大幅な増加および劇場映画の制作本数増加により前年同期比57.8%の大幅な増収となりました。

販売収入につきましては、ライセンス事業では、ビデオ販売収入・商品化権収入は当連結会計年度も好調となり、また、コンテンツビジネスに関しましては、携帯サイト「アニ読メ」の配信サービス、「東京ムービーONLINE」、「ルパン三世THEATER」などブロードバンド配信も開始し、コンテンツ販売につきましても前年同期比を上回る実績となりました。

これらにより販売収入全体の売上高は47億5千5百万円となり、前年同期比5.6%の増収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は104億5千8百万円、前年同期比28.8%の大幅な増収となり、アニメーション事業の売上高、初の100億円突破を果たすことができました。

営業利益につきましては、制作本数増加による制作コストの増加および過去に制作した作品の償却負担の増加により15億3千1百万円となり、前年同期比0.3%の微減となりました。

当連結会計年度におけるTV放送および劇場上映等の作品リスト

《TVシリーズ》

タイトル	作品の特徴等
「それいけ！アンパンマン」	放送開始以来18年目に入った長寿番組
「名探偵コナン」	放送開始以来11年目をむかえ、毎回高視聴率の番組
「とっとこハム太郎」	放送開始以来6年目に入った人気シリーズ
「モンキー・パンチ漫画活動大写真」	モンキー・パンチ原作のアニメバラエティ
「ギャラリーフェイク」	小学館「ビッグコミックスピリッツ」の人気まんがのアニメ化
「甲虫王者ムシキング」	新作TVシリーズ 人気業務用ゲーム「甲虫王者ムシキングの大冒険」のアニメ化
「雪の女王」	新作TVシリーズ NHKアニメ劇場放送のTVシリーズ
「エンジェル・ハート」	新作TVシリーズ 北条司原作の人気まんがのアニメ化
「格闘美神 武龍」	新作TVシリーズ 小学館「週刊ヤングサンデー」の人気まんがのアニメ化
「ガラスの仮面」	新作TVシリーズ 美内すずえ原作の人気まんがのアニメ化
「タイドライン・ブルー」	新作TVシリーズ 海洋冒険ロマンスストーリーのアニメ化

《TVスペシャル》

タイトル	作品の特徴等
「ルパン三世スペシャル」	夏休み恒例のスペシャル 第17作
「名探偵コナンスペシャル」	人気TVシリーズのスペシャル
「それいけ！アンパンマンスペシャル」	人気TVシリーズのスペシャル

《劇場映画》

タイトル	作品の特徴等
「名探偵コナン 水平線上の陰謀」	シリーズ第9作目 毎回高い興行成績を達成
「それいけ！アンパンマン ハッピーの大冒険」	シリーズ第17作目(本編)
「それいけ！アンパンマン くらゆき姫とばいきんまん」	シリーズ第17作目(併映)
「甲虫王者ムシキング グレイテストチャンピオンへの道」	新作TVシリーズの劇場版 第1作目
「真 救世主伝説 北斗の拳 ラオウ伝 殉愛の章」	真 救世主伝説 劇場版3部作 第1作目

《オリジナルビデオ》

タイトル	作品の特徴等
「アンパンマンとはじめよう！」	乳幼児向け知育教材ビデオ

② アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、新規施設開発では、当連結会計年度におきまして3店舗((注) 当社単独の出店数)の新規出店を実施し、このうち2店舗は当社初の九州地区への出店を果たすことができました。これによりまして平成18年3月期末現在のアミューズメント施設店舗数は23店舗((注) 当社単独の店舗数)となっております。

施設運営収入につきましては、既存店舗では前年同期と比べ5%程度の減収となりましたが、前年下期の新規出店舗がフルに寄与したことおよび当連結会計年度の新規出店による効果により、アミューズメント施設売上高は56億4千1百万円と前年同期比2.8%の増収となりました。

アミューズメント事業全体の売上高は、その他の付帯収入を含めまして56億9千8百万円となり前年同期比2.7%の増収となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度後半からの既存店舗へのゲーム機器の買替えなどによるゲーム機器に係るコスト増が大きく影響し、前年同期比23.0%減の7億1千7百万円となりました。

(注) 記載しております売上高、営業利益および売上高、営業利益の前年同期比には、(株)オーペスの数値を含んでおりますが、店舗数には(株)オーペスの店舗数は含んでおりません。

当連結会計年度末における地域別アミューズメント施設店舗の数

地域	店舗数	(うち、都市型店舗)	(うち、郊外型店舗)
北日本地区	1	(1)	(-)
関東・甲信越地区	9	(3)	(6) [1]
中部地区	8	(1)	(7)
関西・四国・中国地区	3	(2)	(1)
九州地区	2	(1) [1]	(1) [1]
合計	23	(8) [1]	(15) [2]

(注) [] 内は、当連結会計年度中に新設の店舗であり()内の内数となっております。

なお、連結子会社であった(株)オーペスは、平成18年3月31日に当社保有の全株式を売却したことに伴い当社の企業集団より除外したため、上記地域別アミューズメント施設店舗の数には当該会社の運営する店舗は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加24億6千6百万円、投資活動による資金の減少15億7千7百万円および財務活動による資金の減少6億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べて1億9千7百万円(2.8%)増加し72億5千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は24億6千6百万円の増加となり、前年同期比に比べ収入が16億4千5百万円(200.2%)増加いたしました。主な資金の増加要因は税金等調整前当期純利益が16億6千9百万円であったことおよびたな卸資産の減少額3億3千4百万円などで、資金の減少要因は法人税等の支払額2億5千7百万円および売上債権の増加額6千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は15億7千7百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が9億6千5百万円(157.8%)増加いたしました。主な資金の減少要因は有価証券の取得による支出9億9千9百万円および有形固定資産の取得による支出6億1千5百万円などで、主な資金の増加要因は子会社株式の売却による収入2億6千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は6億7千9百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が5百万円(0.8%)減少いたしました。主な資金の減少要因は長期借入金の返済による支出3億4千8百万円および配当金の支払額3億1千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるアニメーション事業の生産実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作	7,922,875	+40.4
合計	7,922,875	+40.4

(注) 上記金額は製造原価により、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるアニメーション事業の受注実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	4,160,951	△12.8	1,209,425	△52.8
合計	4,160,951	△12.8	1,209,425	△52.8

(注) 上記金額は販売価格であり、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業		
アニメーション映画制作販売収入	10,458,492	+28.8
アニメーション事業合計	10,458,492	+28.8
アミューズメント事業		
アミューズメント施設運営収入	5,641,242	+2.8
その他の収入	57,600	△10.9
アミューズメント事業合計	5,698,842	+2.7
合計	16,157,334	+18.2

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) アニメーション事業

アニメ作品のキャラクターを利用する商品化権やゲーム化権、配信事業等、いわゆるコンテンツビジネスに係る市場規模が拡大傾向となっており、アニメーション事業はコンテンツ産業の中核になりつつあります。

① 当社グループは、国内はもとより国際的に評価される質の高いコンテンツの制作により、長年にわたる安定収益の確保を目指しております。また、二次利用収益を最大限確保するために当社グループによるオリジナル作品およびオリジナルキャラクターの開発にも積極的に取り組んでまいります。

② 海外におきましては、多チャンネル放送が進み、日本のアニメーション需要が高まっております。当社グループは欧州市場およびアジア市場に加え北米市場において、平成14年にはテレビシリーズ「ルパン三世」、平成15年からは株式会社セガのコーポレート・キャラクターを用いた「SONICX」の放送を実現させ、当期は新作アニメ「ムシキング」のライセンスビジネスも開始しております。

今後の海外展開につきましては、北米を重点市場に位置づけながら、ビデオ化権・商品化権の販売戦略に基づき制作段階からグローバルな視点で作品を企画し、世界各国において事業展開してまいります。

③ 人材の確保と育成につきましては、質の高い作品の提供をするため優秀な制作スタッフ、クリエイターの確保、また、当社が蓄積したノウハウにより人材を育成し、作品の質の向上に努めてまいります。

(2) アミューズメント事業

アミューズメント施設運営の市場における最近の傾向といたしましては、店舗規模の大型化と全体としての店舗数の減少があげられます。現在のアミューズメント施設は、クレーンゲーム(キャラクター商品を景品としたもの)やメダルゲームといったゲーム機器の開発が進むとともに、女性・ファミリー層も利用できるレジャー施設としての空間へと変化しております。また集客力を確保するため、駐車場付のロードサイド店舗、大型商業施設との複合店舗のような大型化が進む一方、ゲーム機器の高額化から中小企業者の淘汰および大規模業者にあっても不採算店の撤退が進んでおります。

① 今後の出店地域、出店形式は、主に関東・東海・近畿において大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店(書籍、CD、ビデオ等)、飲食店等が併設された郊外型複合施設に投資効率が高い300～500坪規模の店舗を展開していく予定であります。

② 顧客ニーズに対応しながら売上向上を実現するには、ますます高度化するゲーム機器への設備費運営費等の増加が課題となります。当社グループの各店舗においては、マイクワークの徹底、イベントの開催、ディスプレイ・ポップによる季節感・賑わいを演出するなどにより、他社店舗と差別化を図りつつ、徹底したコスト管理を図ってまいります。

新規のゲーム機器の導入につきましては、リース方式とすることで購入に伴う多額な資金の流出を抑え、かつ、設備費の均等化を図り安定収益を確保してまいります。

③ 人材の確保と育成につきましては、店舗運営力、管理能力を十分に兼ね備えた人材の育成により、収益確保の向上および投資効果を一層高めることを目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) アニメーション事業に関するリスク

① 知的財産権について

アニメーション事業の収益はアニメ作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっております。当社グループは映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。しかしながら取扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブルまたは訴訟事件等に関わる可能性があります。また、当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンスに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して当社グループはライセンス各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスクについて

当社はアニメーション事業として海外ライセンスに直接版権の供給を行っております。今後につきましても、海外販売拡大のために輸出を継続していく予定であります。外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 多様なメディア展開について

当社グループは保有する7,400話数のアニメコンテンツを複数のメディア上に展開し収益機会の多様化を図っていく予定であります。既存のBS・CS放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送さらには「携帯電話」、「携帯端末」等の発達とインフラの整備による「ブロードバンド」の普及により、将来的には映像商品以外の映像供給の需要拡大が予想されます。

当社の平成18年3月期ビデオ販売(許諾料および追加印税)売上高は、アニメーション事業総売上高の11.6%を占めており、新規メディアで映像商品と同じ高画質映像の配信が可能となった場合、現在のビデオ商品の需要が落ち込み、許諾料および追加印税の減少が予想されますが、今後の配信ビジネスにおける収益は、現在のビデオ販売による収益を補うほどの期待は出来ない可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが行う会員制の配信事業等において保有する、一般ユーザーの個人情報等について、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス等による個人情報の流出の可能性が存在します。個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求等、責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

(2) アミューズメント事業に関するリスク

① 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)」及びその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ積極的に店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント施設の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップアンドビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借設備により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社グループのアミューズメント事業は、平成18年3月までに23店舗を全国展開し売上の拡大を図っております。今後の出店につきましては、主に関東・東海・近畿地域において大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店(書籍、CD、ビデオ等)、飲食店等が併設された郊外型複合施設において店舗の出店を行う予定であります。出店に際しては、敷金・保証金・内装費等の投資資金が早期に回収できる立地にあるかを検証したうえで選定しております。

当社は、相当の集客が見込める5,000坪以上(最低でも1,000坪以上)の複合施設内においておおむね300~500坪の店舗物件で新規施設開発を目指しておりますが、当社の出店計画どおりの新規施設開発が確保できるとは限りません。また、新規出店店舗の業績が必ずしも順調に推移する保障はありません。

以上のような要因により、出店ペースの鈍化および新規店舗の業績不振があった場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 事業全体に係るリスク

① 人材の獲得について

当社グループの今後の成長には、アニメーション事業、アミューズメント事業および管理担当など各セクションの人材について、いかに優秀な人材を確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の確保に努力しておりますが、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② セガサミーホールディングスグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社株式の議決権の53.1% (平成18年3月31日現在、間接所有を含む) を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループはコンシューマ事業およびアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ5億4千3百万円(3.3%)増加し168億7千2百万円となりました。流動資産は前期末に比べ10億6千3百万円(9.9%)増加し118億9百万円となりました。固定資産は前期末に比べ5億1千9百万円(9.3%)減少し50億6千3百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億7百万円、有価証券の増加9億9千9百万円によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が、減損損失の計上もあり2億6千1百万円の減少および繰延税金資産の減少1億1千2百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は、前期末に比べ1億8千5百万円(5.6%)減少し31億6百万円となりました。流動負債は前期末に比べ1千6百万円(0.7%)増加し25億8千6百万円となりました。固定負債は前期末に比べ2億2百万円(28.0%)減少し5億1千9百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が2億7千5百万円減少、支払手形及び買掛金が1億2千2百万円増加、未払金が8千万円増加などの増減がありました。

固定負債の減少の主な要因は長期借入金の減少1億5千7百万円および役員退職慰労引当金の減少4千1百万円によるものであります。

当連結会計年度末における資本の残高は、前期末に比べ7億2千9百万円(5.6%)増加し137億6千5百万円となりました。

資本の増加の主な要因は、自己株式の買い付けを行ったことによる自己株式取得による減少1億1千1百万円がありましたものの、連結当期純利益が12億7千2百万円であったことによる利益剰余金の増加もあり、利益剰余金の増加が8億9千2百万円となったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は161億5千7百万円(前年同期比24億9千万円増収、18.2%増)、連結営業利益は16億8千9百万円(前年同期比3億1千6百万円減益、15.8%減)となりました。なお、連結当期純利益につきましては、減損損失4億5千2百万円の計上もあり12億7千2百万円(前年同期比1億7千9百万円減益、12.3%減)となりました。

① 売上高

事業の種類別にみた売上高は、アニメーション事業では主としてTV制作収入の大幅な増加および劇場映画の制作本数増加により制作収入が前年同期と比較し、大幅に増加したことなどにより104億5千8百万円(前年同期比23億4千1百万円増収、28.8%増)、アミューズメント事業は、当連結会計年度に当社単独で3店舗の新規出店を実施し、新規出店による効果があったものの、既存店舗の実績が前年同期と比較し5%程度減少したこともあり56億9千8百万円(前年同期比1億4千8百万円増収、2.7%増)となりました。

なお、売上高の詳細につきましては「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業利益

アニメーション事業では、制作本数増加による制作コストの増加および過去に制作した作品の償却負担の増加、また、アミューズメント事業の既存店舗へのゲーム機器の買替えなどによるゲーム機器に係るコスト増もあり、売上総利益は34億9千1百万円(前年同期比4億5千4百万円減益、11.5%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は18億1百万円と前年同期に比べ1億3千7百万円減少しましたが、売上総利益減少の影響を受け、営業利益は16億8千9百万円(前年同期比3億1千6百万円減益、15.8%減)となりました。

③ 経常利益

営業利益段階までの利益に加え、営業外収益で為替差益の発生などがあり、経常利益は17億4千1百万円(前年同期比2億8千6百万円減益、14.1%減)となりました。

④ 当期純利益

連結子会社(株)オーペスの株式売却益1億9千4百万円、投資有価証券売却益1億1千7百万円などにより特別利益が4億1千7百万円となりましたが、固定資産の減損損失の計上4億5千2百万円などにより特別損失が4億8千9百万円となり、当期純利益は12億7千2百万円(前年同期比1億7千9百万円減益、12.3%減)となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は29円14銭で、前連結会計年度に比べ4円68銭の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動の結果24億6千6百万円の資金を得られましたが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、アニメーション事業の新社屋建設用地の購入を含む有形固定資産の取得による支出や、アミューズメント事業での新規出店等による差入保証金の支払い、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは借入金の返済等もあり、前連結会計年度末に比べて1億9千7百万円の増加となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では当社を中心として、アミューズメント事業に係る設備投資として、アミューズメント施設の新規出店に伴う店舗建物および内装への投資1億2千9百万円、アミューズメント施設の新機種導入等に伴う設備投資1億7千7百万円等、アニメーション事業に係る設備投資として、新社屋建設用地の購入3億4千5百万円、東京本社の移転に伴う事務所内装等への投資3千6百万円等、総額7億2千4百万円の設備投資を当連結会計年度中において実施しました。

なお、上記設備に係る所要資金については自己資金および金融機関よりの借入により充当しました。

当連結会計年度中に、除却、売却した重要な設備の内容は、アミューズメント事業に係る設備のうち、アミューズメントゲーム機器の新規導入等によるゲーム機器の除却、また、アニメーション事業に係る設備のうち、アニメ制作スタジオの内装設備およびアニメ制作コンピューターの除却をしました。

その内容は以下のとおりであります。

	事業の種類別 セグメントの名称	事業所名	設備の内容	前連結会計年度末 帳簿価額(千円)
除却	アニメーション事業	アニメーション 制作本部	アニメ制作スタジオ内装 設備 アニメ制作コンピューター システム等	3,079 1,082
	アミューズメント事業	アミューズメント施設	アミューズメントゲーム 機器等	11,898
売却	アミューズメント事業	アミューズメント施設	アミューズメントゲーム 機器等	9,334

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本店 (名古屋市中区)	(全社共通)	事務所設備	882	—	— (—)	141	1,024	4
東京本社 (東京都新宿区)	アニメーション事業 アミューズメント事業 (全社共通)	事務所設備	25,369	1,200	— (—)	79,151	105,721	67
東京ムービー事業 本部 制作スタジオ (東京都中野区)	アニメーション事業	事務所設備	398,063	12,629	648,823 (1,112.7)	57,758	1,117,275	80 [1]
北日本地区 (札幌市中央区)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	23,289	—	— (—)	7,773	31,062	4 [4]
関東・甲信越地区 (東京都北区他 8 店 舗)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	383,557	—	— (—)	109,737	493,294	25 [104]
中部地区 (名古屋市中区他 7 店舗)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	227,848	—	— (—)	96,423	324,271	19 [74]
関西・四国・中国 地区 (大阪府岸和田市他 2 店舗)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	208,111	—	231,330 (673.8)	42,824	482,265	9 [39]
九州地区 (北九州市小倉北区 他 1 店舗)	アミューズメント事業	アミューズ メント施設	70,665	—	— (—)	21,465	92,131	4 [11]
その他 (北海道北広島市)	(全社共通)	旧ミンク 飼育場	954	142	138,000 (57,503.2)	—	139,096	—
その他 (兵庫県神戸市他)	(全社共通)	福利厚生 施設	11,628	—	10,821 (7,180.0)	—	22,450	—
計	—	—	1,350,370	13,972	1,028,975 (66,469.7)	415,276	2,808,595	212 [233]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具備品	合計	
(株)テレコム・アニメーションフィルム	東京都中野区他	アニメーション事業	事務所設備	3,214	573	— (—)	3,836	7,624	25 〔1〕
(株)トムス・フォト	東京都中野区	アニメーション事業	事務所設備	3,313	207	— (—)	3,474	6,995	33
計	—	—	—	6,528	781	— (—)	7,310	14,620	58 〔1〕

- (注) 1 金額には消費税等は含まれていない。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。
3 在外子会社の設備の状況については、重要性が乏しいため記載をしていない。
4 従業員数の〔 〕に、年間平均臨時従業員数を外数で記載している。
5 提出会社の東京本社の工具器具備品の帳簿価額には、アミューズメント事業の新設予定店舗に設置するゲーム機器等で倉庫に保管している資産が含まれている。
6 提出会社のアミューズメント事業のアミューズメント施設店舗は主に賃借設備により使用している。その賃借設備の賃借面積および年間賃借料は下記のとおりである。

賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
20,231	986,851

- 7 提出会社および国内子会社のリースによる主な賃借設備は下記のとおりである。

名称	数量	リース期間	当連結会計年度支払リース料(千円)	リース契約残高(千円)
アニメ制作用コンピュータシステム	一式	5年他	67,901	140,498
アミューズメントゲーム機器	一式	3年他	632,534	865,343
事務用機器等	一式	5年他	6,101	19,102
営業用車両	1台	3年	1,276	1,977

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定		床面積 (㎡)	備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設 内装設備	10,000	—	自己資金	平成17年 9月	平成18年 4月	1,520	茨城県 水戸市
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設 内装設備	55,000	—	自己資金	平成17年 11月	平成18年 5月	1,397	山形県 東田川 郡
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設 建物および 内装設備	298,000	—	自己資金	平成18年 6月	平成18年 10月	1,815	茨城県 石岡市
提出会社	アミューズメント事業	アミューズメント施設 内装設備	48,000	—	自己資金	平成18年 6月	平成18年 11月	1,117	三重県 多気郡
提出会社	アニメーション事業	アニメ制作 スタジオ建 物および内 装設備	240,000	—	自己資金	平成18年 5月	平成19年 1月	1,105	東京都 中野区

(注) 1 金額には消費税等は含まれていない。

2 上記に重要な設備の新設の計画のうち、提出会社のアミューズメント施設は、茨城県水戸市(AGスクエア水戸店)で平成18年4月に、また、山形県東田川郡(AGスクエア庄内店)で平成18年5月にそれぞれ営業を開始した。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定年月日
アミューズメント事業	アミューズメント施設内装設備等 (AGスクエア札幌店)	23,289	平成18年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	121,000,000
計	121,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,153,101	44,153,101	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	44,153,101	44,153,101	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	152(注)1, 6	149(注)1, 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	152,000(注)2, 6	149,000(注)2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり413 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 413 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使に際して払込みをすべき 1 株当たりの金額(以下「払込価額」という。)を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期满了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 5 新株予約権の消却
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権者が(注) 4 に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合または新株予約権を喪失した場合は、その新株予約権を無償で消却することができる。
- 6 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会特別決議および取締役会決議における予定数から、退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年 6 月28日	—	44, 153, 101	—	8, 816, 866	△1, 749, 796	1, 806, 323

(注) 平成13年 6 月28日開催定時株主総会決議による損失処理による資本準備金取崩。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	17	62	19	1	3,604	3,713	—
所有株式数(単元)	—	3,671	943	25,220	1,039	2	13,155	44,030	123,101
所有株式数の割合(%)	—	8.34	2.14	57.28	2.36	0.00	29.88	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に11単元含まれている。

2 自己株式は「個人その他」に1,602単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル	16,410	37.17
セガサミーインベストメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル21階	6,109	13.84
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	2,000	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,305	2.96
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目3番17号	1,180	2.67
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	818	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	577	1.31
小 窪 章	熊本県熊本市	345	0.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	344	0.78
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	339	0.77
計	—	29,427	66.65

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握する事ができないため記載していない。

2 当社は自己株式1,602,046株(3.63%)を保有しているが、上記大株主から除外している。

3 セガサミーホールディングス株式会社は、平成16年10月1日に共同株式移転方式により株式会社セガおよびサミー株式会社が同社の完全子会社となり持株会社として設立した。その後、平成17年4月1日にセガサミーグループの各事業分野別再編に伴う会社分割(特定会社管理営業)が行われたことに伴いそれぞれが所有していた当社株式はセガサミーホールディングス株式会社の保有となり、当事業年度において同社が新たに当社の主要株主となっている。

また、これにより前事業年度末まで主要株主であった株式会社セガは主要株主でなくなっている。

4 当事業年度において、セガサミーインベストメント株式会社が新たに当社の主要株主となっている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,428,000	42,428	同上
単元未満株式	普通株式 123,101	—	同上
発行済株式総数	44,153,101	—	—
総株主の議決権	—	42,428	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トムス・エンタテインメント	名古屋市中区栄四丁目2番 29号	1,602,000	—	1,602,000	3.63
計	—	1,602,000	—	1,602,000	3.63

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役 (注) 1, 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	458,000 (注) 2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり413 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4, 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 付与対象者の区分および人数は以下のとおりである。

区分	人数(名)
当社取締役	12
当社の使用人	112
当社の子会社の取締役	6

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

以上のほか、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は、認めないものとする。
- (4) その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 5 新株予約権の消却

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権者(注)4に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合または新株予約権を喪失した場合は、その新株予約権を無償で消却することができる。

- 6 平成18年6月28日現在においては、付与対象者は退職および権利行使により73名減少し、57名であり、新株発行予定数は失効および権利行使により309,000株減少し、149,000株である。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第361条第1項第1号および第3号の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	240,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)4
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権の発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、当該株式併合においてはその効力発生時に、新株予約権のうち行使されていないものの目的である株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

○調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、新株予約権の発行日以降に、当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が株式交換完全親会社となる株式交換を行う場合、または当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める新株予約権の目的である株式の数の調整を行う。

2 発行する新株予約権の総数

240個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とする。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの目的である株式の数についても同様の調整を行う。

3 新株予約権の払込金額

新株予約権発行の取締役会決議においてブラックショールズモデルにより算定した価額を払込金額とする。なお、金銭の払込は不要とする。

4 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に(2)に定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における名古屋証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、当該株式併合においてはその効力発生時に行われるものとする。

○調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併する場合、当社が他社と株式交換を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社取締役の地位を喪失した後も、本号④に掲げる「新株予約権割当契約」の定めにより、本新株予約権を行使することができるものとする。
- ② 本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については本号④に掲げる「新株予約権割当契約」の定めによるものとする。
- ③ 本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。
- ④ その他、新株予約権の行使の条件は、本株主総会終結後に開催される当社取締役会の決議により決定し、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

6 譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。

7 その他

本新株予約権の発行に関する細目事項については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会において決定するものとする。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の従業員および当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月28日定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員および当社子会社の取締役(注)11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式367,000株を本総会の日から1年以内に発行される本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、新株予約権の発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、当該株式併合においてはその効力発生時に、新株予約権のうち行使されていないものの目的である株式の数においてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、新株予約権の発行日以降に、当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が株式交換完全親会社となる株式交換を行う場合、または当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める新株予約権の目的である株式の数の調整を行う。

2 発行する新株予約権の総数

367個を本総会の日から1年以内に発行する新株予約権の上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とする。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの目的である株式の数についても同様の調整を行う。

3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)(2)に定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)(1)における名古屋証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行日の前日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。)(1)を下回る場合は、新株予約権発行日の前日の終値とする。

なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、かかる調整は、当該株式分割においてはその基準日の翌日、当該株式併合においてはその効力発生時に行われるものとする。

$$\text{○調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{○調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併する場合、当社が他社と株式交換を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)(1)は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、地位の喪失が法令または当社もしくは当社子会社の定款、会社規程による場合、または本号②ないし④に規定する場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. またはロ. に該当する場合には、当該新株予約権者は、本号①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。
 - イ. その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社子会社へ転籍した場合
 - ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役、相談役、顧問または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
- ③ 新株予約権者たる当社の子会社の取締役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. ないしハ. に該当する場合には、当該新株予約権者は、本号①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった新株予約権の限度でこれを行使できる。
 - イ. その地位の喪失が任期満了または法令変更に伴う事由による退任に基づく場合
 - ロ. その地位の喪失が定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合または会社都合により当社または当社子会社へ転籍した場合
 - ハ. その地位の喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合

- ④ 本新株予約権が相続の対象となった場合の相続人の範囲、その行使の条件等については本号⑥に掲げる「新株予約権割当契約」の定めによるものとする。
 - ⑤ 本新株予約権の質入その他の処分は認めないものとする。
 - ⑥ その他、新株予約権の行使の条件は、本株主総会終結後に開催される当社取締役会の決議により決定し、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
- 5 増加する資本金および資本準備金に関する事項
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号①に記載の資本金等増加限度額から本号①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 新株予約権の行使により発生する端数の切り捨て
新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- 7 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。
- 8 新株予約権の取得事由
当社は、当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。
- 9 組織再編時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、本新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- イ. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ロ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ハ. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(1)に準じて決定する。
 - ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に本新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ホ. 新株予約権を行使することができる期間
(4)に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(4)に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ヘ. 新株予約権の行使の条件
(5)に準じて決定する。
 - ト. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - チ. 再編対象会社による新株予約権の取得事由
(9)に準じて決定する。
- 10 本新株予約権証券の発行
当社は、本新株予約権証券を発行しない。
- 11 その他
本新株予約権の発行に関する細目事項については、今後開催される本新株予約権発行の取締役会において決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月26日決議)	1,000,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	318,000	245,885,000
残存決議株式数及び価額の総額	682,000	454,115,000
未行使割合(%)	68.20	64.87

(注) 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっている。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	318,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社の配当政策につきましては、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては1株につき7円50銭を実施いたしました。

(2) 内部留保

内部留保につきましては、経営体質の強化および設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ることといたす所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	669	620	630	650	948
最低(円)	227	298	331	450	550

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	910	891	865	863	804	777
最低(円)	780	811	820	740	698	660

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 会長		里 見 治	昭和17年1月16日生	昭和55年3月 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長に就任 平成15年11月 (株)サミーネットワークス取締役会長に就任(現任) 平成16年2月 (株)セガ代表取締役会長に就任(現任) 平成16年6月 サミー(株)代表取締役会長に就任(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス(株)代表取締役会長兼社長に就任(現任) 平成17年6月 (株)セガ トイズ取締役会長に就任(現任) 平成17年6月 当社取締役会長に就任(現任)	—
代表取締役 社長		古 賀 督 徳	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成5年4月 同社中国地区地区部長 平成7年12月 当社理事アミューズメント事業部長 平成8年6月 当社取締役に就任 平成10年6月 当社アミューズメント事業本部長兼アミューズメント事業部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 (株)オーベス取締役に就任 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役に就任 平成16年6月 当社アミューズメント事業本部長に就任 平成17年6月 (株)オーベス取締役会長に就任 平成17年11月 当社代表取締役社長に就任(現任)	5
代表取締役 常務取締役	東京ムービー 事業本部長兼 制作本部長	松 元 理 人	昭和27年3月9日生	昭和47年9月 (株)東京ムービー入社 昭和61年2月 同社制作部制作プロデューサー 平成元年4月 (株)東京ムービー新社制作部長 平成2年10月 同社取締役制作部長に就任 平成7年11月 当社東京ムービー事業本部理事制作統轄部長 平成12年4月 当社東京ムービー事業本部理事企画・制作スタジオ制作部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社東京ムービー事業本部企画・制作スタジオ制作部長に就任 平成15年4月 当社東京ムービー事業本部制作担当第一営業制作部長に就任 平成16年6月 当社東京ムービー事業本部副本部長兼第一営業制作部長に就任 平成17年5月 (株)トムス・フォト代表取締役社長に就任 平成17年11月 当社代表取締役常務取締役に就任(現任) 平成17年11月 当社東京ムービー事業本部長兼第一営業制作部長に就任 平成17年12月 (株)テレコム・アニメーションフィルム取締役会長に就任(現任) 平成17年12月 (株)トムス・フォト取締役会長に就任(現任) 平成18年4月 当社東京ムービー事業本部長兼制作本部長に就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京ムービー事業本部海外事業部長	吉田 諭 司	昭和24年4月20日生	昭和53年7月 近鉄航空貨物(株)米国支社入社 昭和54年8月 (株)東京ムービー新社入社 平成5年6月 同社取締役国際部長に就任 平成9年4月 当社理事映像事業本部海外事業部長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成11年4月 当社東京ムービー事業本部海外事業部門管掌に就任 平成12年3月 (株)テレコム・アニメーションフィルム取締役に就任(現任) 平成13年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成15年4月 当社東京ムービー事業本部ライセンス担当ライセンス事業部長に就任 平成15年5月 (株)トムス・フォト取締役に就任(現任) 平成16年6月 当社東京ムービー事業本部長に就任 平成17年11月 当社東京ムービー事業本部副本部長兼ライセンス事業部長に就任 平成18年4月 当社東京ムービー事業本部海外事業部長兼国内事業部長に就任 平成18年6月 当社東京ムービー事業本部海外事業部長に就任(現任)	15
取締役	管理本部長兼経営企画室長	山田 克 博	昭和23年11月21日生	平成2年9月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社 平成6年10月 同社管理本部関係会社管理部部長 平成8年11月 同社アミューズメント機器グループ管理企画室室長 平成13年6月 同社コーポレート統括本部経理財務本部経理部担当部長 平成13年7月 同社コーポレート統括本部経理財務本部関係会社管理部部長 平成16年6月 当社監査役に就任 平成17年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年6月 当社管理本部長兼経営企画室長に就任(現任) 平成17年6月 (株)テレコム・アニメーションフィルム取締役に就任(現任) 平成17年6月 (株)トムス・フォト取締役に就任(現任)	—
取締役	東京ムービー事業本部マーケティング局長	吉田 力 雄	昭和29年4月30日生	昭和53年4月 (株)東京ムービー入社 平成2年10月 同社事業部長 平成7年11月 当社東京ムービー事業本部営業部長 平成12年10月 当社東京ムービー事業本部営業部長兼コンテンツ制作部長 平成13年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年6月 当社東京ムービー事業本部営業部長兼コンテンツ制作部長に就任 平成15年4月 当社東京ムービー事業本部営業管理担当営業管理部長兼デジタル素材作成室長に就任 平成16年6月 当社東京ムービー事業本部営業管理担当営業管理部長に就任 平成18年4月 当社東京ムービー事業本部マーケティング局長に就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東京ムービー 事業本部国内 事業部長	鶴谷 誠	昭和35年5月19日生	昭和60年4月 ㈱リクルート入社 平成2年10月 ㈱アベックス光和入社 平成10年10月 サミー㈱入社 平成15年4月 ㈱サミーネットワークス取締役 平成15年10月 同社取締役事業本部長 平成16年4月 同社常務取締役第一事業本部長 平成17年12月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年6月 当社東京ムービー事業本部国内事業部長に就任(現任)	10
取締役		岡村 秀樹	昭和30年2月1日生	昭和62年1月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現 ㈱セガ)入社 平成9年6月 同社取締役コンシューマ事業本部 副本部長兼サターン事業部長 平成12年6月 同社取締役ドリームキャスト事業 部門担当 平成15年7月 同社専務執行役員コンシューマ事 業本部長に就任 平成15年10月 SEGA OF AMERICA, INC. 取締役に就 任(現任) 平成16年2月 SEGA EUROPE LTD. 取締役に就任 (現任) 平成16年5月 SEGA (SHANGHAI) SOFTWARE CO., LTD. 董事長に就任(現任) 平成16年6月 ㈱セガ トイズ取締役に就任(現 任) 平成16年6月 ㈱セガ常務取締役コンシューマ事 業担当(現任) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス(㈱取 締役に就任(現任)	—
取締役		田畑 俊哉	昭和32年5月17日生	平成5年5月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現 ㈱セガ)入社 平成11年4月 同社企画開発部部长 平成12年6月 同社執行役員に就任(現任) 平成12年6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年4月 ㈱セガ執行役員兼開発部部长兼企 画部部长に就任 平成13年6月 ㈱オアシスパーク取締役社長に就 任 平成13年6月 ㈱セガ・アミューズメント取締役に 就任 平成13年10月 セガアミューズメンツ タイワン リミテッド取締役に就任 平成17年1月 ㈱アパング取締役に就任 平成17年4月 ㈱セガ執行役員兼AM機器事業部長 に就任(現任)	—
取締役		西田 浩	昭和39年8月2日生	昭和62年4月 第一生命保険相互会社入社 平成13年2月 (有)ブランドキャピタル代表取締役 社長に就任 平成17年4月 ㈱ソフィア代表取締役社長に就任 (現任) 平成18年6月 ㈱セガ トイズ取締役に就任(現 任) 平成18年6月 ㈱サミーネットワークス取締役に 就任(現任) 平成18年6月 当社取締役に就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		升 森 長	昭和10年1月21日生	昭和33年4月 日本テレビ放送網㈱入社 昭和54年4月 ㈱静岡第一テレビ経理部長(出向) 昭和57年4月 日本テレビ放送網㈱営業ネットワ ーク本部部長 昭和59年11月 同社総務部長 平成5年5月 日本テレビ音楽㈱代表取締役社長 に就任 平成11年6月 ㈱アール・エフ・ラジオ日本代表 取締役社長に就任 平成16年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	—
監査役		宇佐美 基 彦	昭和32年10月25日生	昭和57年4月 佐々木智税理士事務所入所 昭和60年9月 早川孝雄税理士事務所入所 平成4年3月 税理士登録 平成6年12月 当社監査役に就任(現任) 平成7年6月 宇佐美基彦税理士事務所所長に就 任(現任) 平成8年5月 ㈱大王振興(現㈱オーパス)監査役 に就任 平成10年6月 ㈱テレコム・アニメーションフィ ルム監査役に就任 平成11年1月 ㈱トムス・フォト監査役に就任	10
監査役		平 川 壽 男	昭和18年6月24日生	平成6年6月 丸三証券㈱取締役引受本部長に就 任 平成8年6月 同社常務取締役に就任 平成13年6月 丸三ファイナンス㈱代表取締役社 長に就任 平成16年6月 サミー㈱常勤監査役に就任(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス㈱監 査役に就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	—
監査役		田 中 克 郎	昭和20年6月5日生	昭和43年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和45年4月 東京弁護士会登録 昭和54年5月 コロンビア大学ロースクール卒業 (LL.M) 平成2年10月 TMI総合法律事務所を設立 代表パートナー弁護士(現任) 平成8年4月 中央大学法学部兼任講師 平成12年6月 日本電通㈱監査役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	—
計					47

(注) 1 取締役 西田 浩氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役 升森 長、宇佐美基彦、平川壽男および田中克郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として『楽しさの創造』をし続け、株主の皆様を利益を最大化することを目標とする」との基本的認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとして、株主の皆様の権利を重視し、また、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況(平成18年3月31日現在)

① 会社の機関の内容

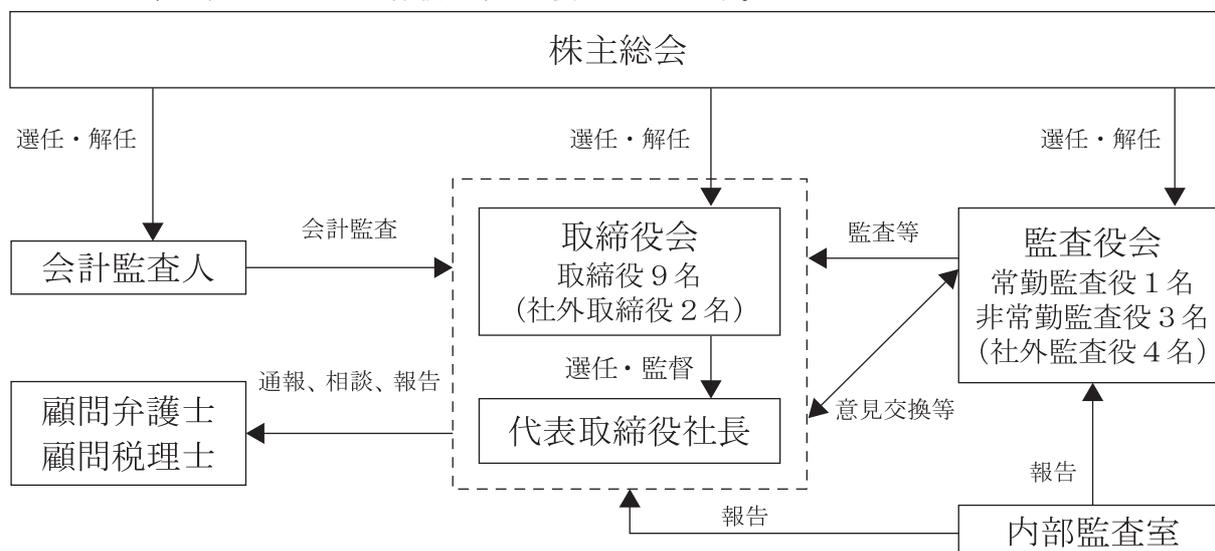
取締役会

経営環境の変化に対応するため、毎月1回定例の取締役会を開催し経営意思決定の迅速化、重要情報の共有化により、経営全般の活性化を図っております。

また、グループ経営強化を推進するにあたり、各事業取締役が関連事業子会社の取締役を兼任しグループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。なお、社外取締役として2名を招請し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営の監督を可能とする体制を構築しております。

監査役会

監査役4名体制を採用しており、定例の取締役会の終了後に監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェック機能を強化しております。また監査役全員が社外監査役であり、当社グループの企業倫理確立に資しております。



② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」などの社内規程により、職務権限や決済権限を明確にして役員および従業員が業務を遂行しております。なお、これらの規程の遵守状況は内部監査により確認しており、社長直轄の内部監査室がこれを担当しております。重要な法的課題およびコンプライアンスに係る事項については、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導、助言を受けております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し、東京本社の他主要な事業所、アミューズメント施設および各子

会社において、内部監査室による業務監査を実施しており、業務監査を通してコンプライアンスの徹底を図るとともに経営上の法令等の遵守のチェックおよび社員指導を行っております。

監査役は内部監査室との連携のもと、内部管理の状況を把握するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視し、経営のチェック機能を果たしております。また当社は新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査人は監査役に対し、監査結果を報告するとともに講評時には情報交換・意見交換を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人と商法監査、証券取引法監査について監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(年)
指定社員 業務執行社員 秦 博文	—
指定社員 業務執行社員 高橋 正彦	14

監査業務に係る補助者の構成	人数(人)
公認会計士	3
会計士補	1

なお、当社の会計監査人でありました新日本監査法人は、平成18年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されました。そこで、セガサミーホールディングス株式会社が親会社になったことに伴い、同社と会計監査人を統一することにより同社との連結決算の一元監査体制の確立を図るため、あずさ監査法人が当社の会計監査人に就任いたしました。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は岡村秀樹氏ならびに田畑俊哉氏の2名であり、また、監査役は升森長氏、宇佐美基彦氏、平川壽男氏および田中克郎氏の4名全員が社外監査役であります。

なお、社外取締役田畑俊哉氏には平成15年6月27日開催の株主総会決議による新株予約権を付与しております。それ以外に当社と社外取締役ならびに社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

⑥ 内部統制システムの整備に関する基本方針

平成18年5月10日開催の当社取締役会で以下のとおりCSR憲章を掲げるとともに、内部統制に関する基本方針を制定しました。

当社グループは企業としての社会的責任を遂行することを経営の重要課題と考えております。そのためには法令、定款および社会規範を遵守し健全な経営を行うことが必要であると考え、役員および従業員の業務指針としてCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)憲章を掲げるとともに、その実効性を強化するために内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、その整備を行ってまいります。

内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
6. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(2) 役員報酬および監査報酬の内容

① 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬は以下のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)								
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	122,410	—	—	—	—	4	23,730	13	146,140
利益処分による役員賞与	9	29,930	4	400	—	—	4	3,000	17	33,330
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	65,571	—	—	—	—	1	1,000	4	66,571
計	—	217,911	—	400	—	—	—	27,730	—	246,041

- (注) 1 上記の金額には使用人兼務役員の使用人給与および賞与は含んでおりません。
2 定款又は株主総会決議に基づく報酬には、退任取締役3名および退任監査役1名を含んでおります。
3 利益処分による役員賞与には、退任取締役6名(社内取締役4名、社外取締役2名)および退任監査役2名を含んでおります。

② 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における実施状況につきましては、毎月1回の定例取締役会を開催し、グループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。また、取締役会の終了後監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェックをいたしております。

内部監査におきましても、各事業所および子会社において内部監査手続きに従い内部監査を実施し、監査終了後速やかに社長に対し監査報告書を提出しております。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

企業情報のタイムリーな開示を図るため、IR活動の強化、インターネットを活用した企業情報の公開を実施しており、今後も継続的にこのような取組みの強化・充実を図ってまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	7,343,366		7,551,341	
2 受取手形及び売掛金		1,088,128		1,149,819	
3 有価証券		—		999,206	
4 たな卸資産		1,894,384		1,545,058	
5 繰延税金資産		98,807		57,300	
6 前払費用		85,272		82,024	
7 短期貸付金		60,476		495	
8 その他		179,247		427,494	
貸倒引当金		△4,134		△3,628	
流動資産合計		10,745,549	65.8	11,809,112	70.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	2,312,088		2,172,535	
減価償却累計額		763,798	1,548,289	815,636	1,356,898
2 機械装置及び運搬具		80,772		79,748	
減価償却累計額		64,936	15,835	64,994	14,754
3 工具器具備品		1,345,838		1,294,501	
減価償却累計額		859,265	486,573	871,906	422,594
4 土地	※2		1,034,756		1,028,975
5 建設仮勘定			—		577
有形固定資産合計			3,085,455		2,823,800
(2) 無形固定資産					
1 その他			144,438		172,021
無形固定資産合計			144,438		172,021
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		359,410		297,170
2 長期貸付金			2,853		2,395
3 長期前払費用			117,391		100,537
4 繰延税金資産			148,291		35,522
5 差入保証金			1,667,344		1,581,805
6 破産債権等			931,496		578,389
7 その他			46,486		42,937
貸倒引当金			△920,267		△571,510
投資その他の資産合計			2,353,006	14.4	2,067,247
固定資産合計			5,582,900	34.2	5,063,069
資産合計			16,328,449	100.0	16,872,182

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,625,276		1,747,390	
2 短期借入金	※2	373,064		97,672	
3 未払法人税等		149,890		101,997	
4 未払消費税等		27,954		76,011	
5 未払費用		60,832		54,360	
6 賞与引当金		99,842		79,147	
7 設備等支払手形		26,770		61,520	
8 その他		206,196		368,672	
流動負債合計		2,569,826	15.8	2,586,771	15.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	179,699		21,800	
2 退職給付引当金		317,245		316,956	
3 役員退職慰労引当金		180,446		138,600	
4 その他		45,000		42,500	
固定負債合計		722,391	4.4	519,856	3.1
負債合計		3,292,217	20.2	3,106,627	18.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 為替換算調整勘定					
VI 自己株式					
資本合計		13,036,232	79.8	13,765,555	81.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,328,449	100.0	16,872,182	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 アニメーション売上高		8,116,837		10,458,492	
2 アミューズメント施設等 売上高		5,550,438	13,667,276	5,698,842	16,157,334
100.0					100.0
II 売上原価					
1 アニメーション売上原価		5,342,244		7,919,614	
2 アミューズメント施設等 売上原価		4,379,885	9,722,129	4,746,689	12,666,304
71.1					78.4
売上総利益			3,945,147		3,491,030
28.9					21.6
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬・給与手当		765,031		701,153	
2 賞与引当金繰入額		35,470		28,289	
3 退職給付費用		42,431		25,720	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		32,458		31,791	
5 減価償却費		117,080		89,642	
6 賃借料		173,421		141,346	
7 委託業務費		59,453		54,976	
8 HDマスターへの原版 リニューアル費		127,036		112,571	
9 その他		586,211	1,938,594	615,634	1,801,124
14.2					11.1
営業利益			2,006,552		1,689,906
14.7					10.5
IV 営業外収益					
1 受取利息		4,815		1,921	
2 受取配当金		1,402		2,251	
3 賃貸料収入		3,436		3,936	
4 為替差益		10,350		50,897	
5 著作権賠償金		25,942		—	
6 雑収益		17,221	63,167	21,722	80,728
0.4					0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		9,845		6,271	
2 長期前払費用償却		20,187		17,129	
3 清算子会社の管理費用		5,190		—	
4 加算税等		—		3,243	
5 雑費用		6,931	42,154	2,707	29,352
0.3					0.2
経常利益			2,027,566		1,741,282
14.8					10.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	1,074		1,372	
2 投資有価証券売却益		—		117,848	
3 連結子会社株式売却益		—		194,687	
4 貸倒引当金戻入益		5,377		1,972	
5 過年度消費税等還付金		16,203		—	
6 投資回収益		—	22,656	101,613	417,494
			0.2		2.6
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	21,061		17,027	
2 固定資産売却損	※3	383		5,767	
3 減損損失	※4	—		452,483	
4 投資有価証券売却損		312		—	
5 会員権評価損		—		2,750	
6 退職給付費用		22,268		—	
7 建物賃貸借契約解除に伴う損失		48,895		11,489	
8 新紙幣発行に伴う両替機改造費		23,319		—	
9 制作中止に伴う損失		110,255	226,494	—	489,518
			1.7		3.1
税金等調整前当期純利益			1,823,727		1,669,258
			13.3		10.3
法人税、住民税及び事業税		231,635		235,168	
過年度法人税等		26,533		—	
法人税等調整額		113,634	371,803	161,301	396,469
			2.7		2.4
当期純利益			1,451,924		1,272,788
			10.6		7.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			1,806,323		1,806,343
II					
		20	20	—	—
III					
		—	—	20	20
IV			1,806,343		1,806,323
(利益剰余金の部)					
I			2,130,617		3,223,640
II					
		1,451,924	1,451,924	1,272,788	1,272,788
III					
1		321,514		319,497	
2		37,387		36,140	
		(3,700)		(3,000)	
3		—	358,901	24,855	380,493
IV			3,223,640		4,115,935

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,823,727	1,669,258
2 減価償却費		369,311	383,406
3 減損損失		—	452,483
4 貸倒引当金の増加額		1,405	844
5 退職給付引当金の増加額		97,530	22,345
6 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		23,773	△34,779
7 受取利息及び受取配当金		△6,217	△4,172
8 支払利息		9,845	6,271
9 為替差益		△12,749	△10,683
10 投資有価証券売却益		—	△117,848
11 連結子会社株式売却益		—	△194,687
12 会員権評価損		—	2,750
13 有形固定資産売却益		△1,074	△1,372
14 有形固定資産除売却損		21,444	22,795
15 制作中止に伴う損失		110,255	—
16 投資回収益		—	△101,613
17 建物賃貸借契約解除に伴う損失		48,895	11,489
18 売上債権の増加額		△100,603	△63,394
19 たな卸資産の減少(△増加)額		△495,774	334,757
20 仕入債務の増加額		23,683	208,837
21 役員賞与の支払額		△37,387	△36,140
22 その他の増減額		△18,865	176,071
小計		1,857,200	2,726,619
23 受取利息及び配当金の受取額		6,035	4,247
24 利息の支払額		△9,650	△6,127
25 制作中止に伴う損失の支払額		△110,255	—
26 法人税等の支払額		△921,687	△257,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,643	2,466,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		—	△46,000
2 定期預金の解約による収入		—	10,000
3 定期積金の預入れによる支出		△24,000	△24,000
4 定期積金の解約による収入		12,000	12,000
5 有価証券の取得による支出		—	△999,058
6 有価証券の償還による収入		100,000	—
7 有形固定資産の取得による支出		△558,385	△615,964
8 有形固定資産の売却による収入		1,997	2,841
9 無形固定資産の取得による支出		△9,155	△49,729
10 投資有価証券の取得による支出		△1,204	△1,201
11 投資有価証券の売却による収入		1,888	126,180
12 連結子会社株式の売却による収入	※2	—	269,691
13 投資回収による収入		—	101,613
14 貸付けによる支出		△100,000	△50,000
15 貸付金の回収による収入		169,314	60,438
16 差入保証金の支払額		△274,442	△474,990
17 差入保証金の返還による収入		80,835	104,107
18 破産債権の回収による収入		—	3,000

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
19 預り保証金の償還による支出		△11,325	—
20 預り保証金の受入による収入		1,000	—
21 その他の支出		△1,428	△6,304
22 その他の収入		1,140	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		△611,765	△1,577,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		128,600	112,000
2 短期借入金の返済による支出		△204,800	△53,732
3 長期借入れによる収入		235,000	65,000
4 長期借入金の返済による支出		△376,836	△348,350
5 自己株式の売却による収入		—	113,162
6 自己株式の取得による支出		△149,257	△249,444
7 配当金の支払額		△318,364	△318,266
8 その他の収入		257	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△685,400	△679,631
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,170	△11,817
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△472,351	197,974
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,524,718	7,052,366
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,052,366	7,250,341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび、Sem Communications Pte.Ltd. である。 なお、株式会社パシフィック・エンタテインメントは平成16年12月20日をもって、会社清算が終了している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC. である。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、Sem Communications Pte.Ltd. および、株式会社オーパスである。 なお、株式会社オーパスは平成18年3月31日に当社が保有する同社の全株式を第三者に売却している。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTMS ENTERTAINMENT, USA, INC. である。 (注)TMS ENTERTAINMENT, USA, INC. は、TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. が社名変更したものである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよび TMS ENTERTAINMENT, USA, INC. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社および関連会社はない。</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック並びに TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. については連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)非連結子会社株式会社トムス・ミュージック並びに TMS ENTERTAINMENT, USA, INC. については連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>前記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte. Ltd. の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当っては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>	<p>前記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト、株式会社オーパスの決算日は親会社と同一であり、Sem Communications Pte. Ltd. の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当っては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行なっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品 および仕掛品： アニメーション個別法による原価法。ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b)その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品 および仕掛品： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しているが、アミューズメント事業については、定額法による。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(111,344千円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた著作権賠償金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため「著作権賠償金」として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収益」に含まれている著作権賠償金の金額は、3,864千円である。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」として表示していた自己株式の売却による収入は、当連結会計年度において重要性が増加したため「自己株式の売却による収入」として区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」として表示していた自己株式の売却による収入の金額は257千円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,180千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、37,180千円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 41,329千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 40,000千円 建物及び構築物 475,025千円 土地 885,935千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,400,960千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 262,811千円 長期借入金 89,138千円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,553千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式44,153千株である。</p> <p>4 提出会社および連結子会社(株式会社オーベス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 750,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 一千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 750,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 41,329千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 349,136千円 土地 535,080千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 884,216千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 15,000千円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,602千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式44,153千株である。</p> <p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 700,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 一千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 700,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																															
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,061千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	602千円	工具器具備品	472千円	計	1,074千円	建物及び構築物	11,380千円	機械装置及び運搬具	464千円	工具器具備品	9,216千円	計	21,061千円	機械装置及び運搬具	112千円	工具器具備品	271千円	計	383千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,572千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,027千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,767千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>徳島県 徳島市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>土地および建物</td> <td style="text-align: right;">450,817</td> </tr> <tr> <td>㈱オーパス</td> <td>大阪府 高槻市</td> <td>アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社グループのアミューズメント事業部門のアミューズメント施設の土地および建物について、提出会社については、帳簿価額と市場価格を比較したところ著しい下落が認められ、また、㈱オーパスについては、収益が著しく低下したため、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。 (減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,628</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">350,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">452,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグループのグループ化の方法) 当社グループのアミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定し、割引率は2.22%である。</p>	機械装置及び運搬具	1,051千円	工具器具備品	321千円	計	1,372千円	建物及び構築物	3,056千円	機械装置及び運搬具	398千円	工具器具備品	13,572千円	計	17,027千円	機械装置及び運搬具	282千円	工具器具備品	5,484千円	計	5,767千円	会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	提出会社	徳島県 徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817	㈱オーパス	大阪府 高槻市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	1,666	種類	金額(千円)	建物	101,628	土地	350,855	合計	452,483
機械装置及び運搬具	602千円																																																															
工具器具備品	472千円																																																															
計	1,074千円																																																															
建物及び構築物	11,380千円																																																															
機械装置及び運搬具	464千円																																																															
工具器具備品	9,216千円																																																															
計	21,061千円																																																															
機械装置及び運搬具	112千円																																																															
工具器具備品	271千円																																																															
計	383千円																																																															
機械装置及び運搬具	1,051千円																																																															
工具器具備品	321千円																																																															
計	1,372千円																																																															
建物及び構築物	3,056千円																																																															
機械装置及び運搬具	398千円																																																															
工具器具備品	13,572千円																																																															
計	17,027千円																																																															
機械装置及び運搬具	282千円																																																															
工具器具備品	5,484千円																																																															
計	5,767千円																																																															
会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																																												
提出会社	徳島県 徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817																																																												
㈱オーパス	大阪府 高槻市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	建物	1,666																																																												
種類	金額(千円)																																																															
建物	101,628																																																															
土地	350,855																																																															
合計	452,483																																																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,343,366千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金</td> <td style="text-align: right;">△291,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,052,366千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,343,366千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金	△291,000千円	現金及び現金同等物	7,052,366千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,551,341千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金</td> <td style="text-align: right;">△301,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,250,341千円</td> </tr> </table> ※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産および負債の主な内訳 (株)オーベス(平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">271,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">616,836千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">267,861千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114,829千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,687千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式譲渡金額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オーベスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,308千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社株式の売却によ る収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,691千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,551,341千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金	△301,000千円	現金及び現金同等物	7,250,341千円	流動資産	271,166千円	固定資産	616,836千円	流動負債	267,861千円	固定負債	114,829千円	連結子会社株式売却益	194,687千円	連結子会社株式譲渡金額	700,000千円	未収入金	300,000千円	(株)オーベスの現金及び現金同等物	130,308千円	差引：連結子会社株式の売却によ る収入	269,691千円
現金及び預金勘定	7,343,366千円																														
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金	△291,000千円																														
現金及び現金同等物	7,052,366千円																														
現金及び預金勘定	7,551,341千円																														
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 および定期積金	△301,000千円																														
現金及び現金同等物	7,250,341千円																														
流動資産	271,166千円																														
固定資産	616,836千円																														
流動負債	267,861千円																														
固定負債	114,829千円																														
連結子会社株式売却益	194,687千円																														
連結子会社株式譲渡金額	700,000千円																														
未収入金	300,000千円																														
(株)オーベスの現金及び現金同等物	130,308千円																														
差引：連結子会社株式の売却によ る収入	269,691千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	8,062	1,896	6,166	機械装置及び運搬具	3,560	1,582	1,977
工具器具備品	2,312,356	1,097,310	1,215,046	工具器具備品	2,113,014	1,088,069	1,024,945
合計	2,320,419	1,099,206	1,221,212	合計	2,116,574	1,089,651	1,026,923
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 697,661千円				1年以内 571,219千円			
1年超 552,174千円				1年超 476,064千円			
合計 1,249,836千円				合計 1,047,284千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 790,029千円				支払リース料 968,282千円			
減価償却費相当額 740,077千円				減価償却費相当額 906,367千円			
支払利息相当額 56,410千円				支払利息相当額 64,361千円			
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
⑤ 減損損失について				⑤ 減損損失について			
・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	499,324	499,327	2
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	499,324	499,327	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	499,881	499,800	△81
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	499,881	499,800	△81
合計	—	—	—	999,206	999,127	△79

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	66,106	190,875	124,768	58,976	119,477	60,501
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	66,106	190,875	124,768	58,976	119,477	60,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	66,106	190,875	124,768	58,976	119,477	60,501

(注) 株式の減損にあたっては、時価が30%以上下落した場合に、金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

なお、当連結会計年度および前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	1,888	—	312	126,180	117,848	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,888	—	312	126,180	117,848	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	127,205	136,362
合計	127,205	136,362

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	999,206	—	—	—
合計	999,206	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 317,245千円	退職給付債務 316,956千円
②退職給付引当金 317,245千円	退職給付引当金 316,956千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①勤務費用 85,555千円	勤務費用 52,247千円
②会計基準変更時差異の費用処理額 22,268千円	退職給付費用 52,247千円
③退職給付費用(①+②) 107,824千円	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数は5年である。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>申告調整売上高 29,895千円</p> <p>未払事業税 14,005千円</p> <p>繰越欠損金 23,146千円</p> <p>その他 52,621千円</p> <p>評価性引当金 <u>△4,755千円</u></p> <p>合計 114,913千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>申告調整売上原価 15,842千円</p> <p>その他 263千円</p> <p>合計 <u>16,105千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 98,807千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 59,453千円</p> <p>減損損失 156,393千円</p> <p>貸倒引当金 272,898千円</p> <p>退職給付引当金 121,517千円</p> <p>役員退職慰労引当金 72,876千円</p> <p>有価証券評価損 77,937千円</p> <p>繰越欠損金 13,855千円</p> <p>その他 49,345千円</p> <p>評価性引当金 <u>△624,384千円</u></p> <p>合計 199,895千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 50,531千円</p> <p>その他 1,072千円</p> <p>合計 <u>51,603千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 148,291千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 11,169千円</p> <p>繰越欠損金 6,245千円</p> <p>その他 45,112千円</p> <p>評価性引当金 <u>△4,755千円</u></p> <p>合計 57,771千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 470千円</p> <p>合計 <u>470千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 57,300千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 49,938千円</p> <p>減損損失 338,150千円</p> <p>貸倒引当金 62,570千円</p> <p>退職給付引当金 124,815千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,629千円</p> <p>有価証券評価損 40,863千円</p> <p>その他 49,801千円</p> <p>評価性引当金 <u>△662,742千円</u></p> <p>合計 60,025千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,503千円</p> <p>合計 <u>24,503千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 35,522千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割額 1.5%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>評価性引当金 <u>△23.5%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割額 1.6%</p> <p>子会社売却による影響 <u>△18.7%</u></p> <p>その他 <u>△3.1%</u></p> <p>評価性引当金 2.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.8%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,116,837	5,550,438	—	13,667,276	—	13,667,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	(—)
計	8,116,837	5,550,438	—	13,667,276	—	13,667,276
営業費用	6,581,545	4,618,351	12,378	11,212,275	448,448	11,660,723
営業利益又は 営業損失(△)	1,535,292	932,087	△12,378	2,455,001	(448,448)	2,006,552
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,783,267	4,419,879	7,066	13,210,213	3,118,236	16,328,449
減価償却費	133,576	230,937	115	364,629	4,682	369,311
資本的支出	184,523	244,437	182	429,143	2,057	431,201

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アニメーション事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,458,492	5,698,842	—	16,157,334	—	16,157,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	(—)
計	10,458,492	5,698,842	—	16,157,334	—	16,157,334
営業費用	8,927,279	4,981,149	12,710	13,921,138	546,290	14,467,428
営業利益又は 営業損失(△)	1,531,213	717,693	△12,710	2,236,196	(546,290)	1,689,906
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	6,309,574	3,255,458	95,364	9,660,397	7,211,784	16,872,182
減価償却費	108,174	269,906	67	378,149	5,257	383,406
減損損失	—	452,483	—	452,483	—	452,483
資本的支出	423,999	310,882	—	734,882	39,151	774,034

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業……アニメーション作品の企画・制作・販売・配給および輸出

(2) アミューズメント事業……アミューズメント施設の企画・開発・運営

(3) その他の事業……現在実質的な営業活動を行っていない。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前期448,448千円、当期546,290千円である。その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,118,236千円、当連結会計年度7,211,784千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、短期投資資金(有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 (前連結会計年度)

「その他の事業」の営業費用は実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用である。

6 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)を適用している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「アミューズメント事業」については営業費用は2,713千円多く営業利益は同額少なく、「消去又は全社」については営業費用は34,466千円多く営業利益は同額少なく計上されている。

7 (当連結会計年度)

「その他の事業」の営業費用は実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	253,744	293,361	686,217	43,025	1,276,350
II 連結売上高(千円)					13,667,276
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	2.1	5.0	0.3	9.3

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	28,048	466,089	645,830	30,669	1,170,638
II 連結売上高(千円)					16,157,334
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.2	2.9	3.9	0.2	7.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ……………フランス・イタリア・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域……………オーストラリア・アラビア語圏他

(当連結会計年度)

- (1) 北アメリカ……………アメリカ合衆国
- (2) アジア……………韓国・台湾・中国・タイ
- (3) ヨーロッパ……………フランス・イタリア・スペイン・ドイツ
- (4) その他の地域……………オーストラリア・アラビア語圏他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中克郎	—	—	TMI 総合法律事務所代表パートナー弁護士	—	—	—	相談料等	18,750	未払金	6,451

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

取引については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定している。

2 田中克郎氏(TMI総合法律事務所)との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

4 田中克郎氏(TMI総合法律事務所)は平成17年6月29日付けで、役員に就任しているため、TMI総合法律事務所との取引金額は平成17年6月29日からの金額を記載している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円17銭	1株当たり純資産額	322円80銭
1株当たり当期純利益	33円82銭	1株当たり当期純利益	29円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円03銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(千円)	1,451,924	1,272,788
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	36,140 (36,140)	30,000 (30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,415,784	1,242,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,865	42,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	117 (117)	158 (158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,514	40,272	2.411	—
1年以内に返済予定の長期借入金	337,550	57,400	2.361	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	179,699	21,800	0.997	平成19年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	552,763	119,472	—	—

(注) 1 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均によっている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,800	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,938,724		7,287,583	
2 売掛金	※3	1,081,361		1,141,563	
3 有価証券		—		999,206	
4 製品		1,052,030		1,083,073	
5 仕掛品		752,076		411,222	
6 貯蔵品		34,301		39,235	
7 前渡金		30,036		13,142	
8 前払費用		74,000		81,771	
9 繰延税金資産		88,325		71,711	
10 短期貸付金		60,476		495	
11 未収入金	※3	79,045		351,566	
12 その他	※3	55,665		62,714	
貸倒引当金		△3,909		△3,579	
流動資産合計		10,242,135	60.4	11,539,708	67.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		2,140,213		2,134,034	
減価償却累計額		689,423	1,450,789	792,982	1,341,052
2 構築物		20,020		21,590	
減価償却累計額		10,890	9,130	12,272	9,318
3 機械及び装置		36,868		36,868	
減価償却累計額		35,025	1,843	35,025	1,843
4 車両運搬具		40,244		40,211	
減価償却累計額		27,660	12,584	28,081	12,129
5 工具器具備品		1,216,806		1,265,944	
減価償却累計額		792,536	424,270	850,667	415,276
6 土地			1,034,756		1,028,975
7 建設仮勘定			—		577
有形固定資産合計		2,933,374	17.3	2,809,172	16.5
(2) 無形固定資産					
1 借地権			92,571		92,571
2 ソフトウェア			34,517		67,886
3 電話加入権			9,416		9,416
無形固定資産合計			136,505		169,873
			0.8		1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		298,520		255,840	
2 関係会社株式		1,519,660		235,100	
3 出資金		202		5,202	
4 長期貸付金		2,853		2,395	
5 破産債権等	※3	1,068,439		715,333	
6 長期前払費用		116,049		100,537	
7 繰延税金資産		425,078		316,684	
8 差入保証金		1,241,303		1,581,805	
9 会員権		40,288		37,735	
貸倒引当金		△1,057,211		△708,454	
投資その他の資産合計		3,655,185	21.5	2,542,179	14.9
固定資産合計		6,725,065	39.6	5,521,226	32.4
資産合計		16,967,201	100.0	17,060,934	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	138,032		128,190	
2 買掛金	※3	1,482,671		1,776,140	
3 短期借入金		—		10,600	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	221,025		57,400	
5 未払金	※3	114,154		197,090	
6 未払費用		44,887		49,327	
7 未払法人税等		140,625		95,642	
8 未払消費税等		18,484		67,286	
9 前受金	※3	22,526		113,925	
10 預り金		14,922		13,086	
11 賞与引当金		77,432		68,166	
12 設備等支払手形		26,770		61,520	
13 その他		15,780		14,150	
流動負債合計		2,317,313	13.7	2,652,525	15.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	25,000		21,800	
2 退職給付引当金		229,299		243,736	
3 役員退職慰労引当金		146,195		105,477	
4 預り保証金		42,500		42,500	
固定負債合計		442,995	2.6	413,513	2.4
負債合計		2,760,308	16.3	3,066,039	18.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		8,816,866	52.0	8,816,866	51.7
II 資本剰余金						
資本準備金			1,806,323		1,806,323	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益			20		—	
資本剰余金合計			1,806,343	10.6	1,806,323	10.6
III 利益剰余金						
利益準備金			397,893		397,893	
任意積立金						
別途積立金		2,400,000	2,400,000		3,100,000	3,100,000
当期未処分利益			1,488,047		725,715	
利益剰余金合計			4,285,941	25.3	4,223,609	24.7
IV その他有価証券評価差額金			74,237	0.4	35,998	0.2
V 自己株式	※4		△776,496	△4.6	△887,902	△5.2
資本合計			14,206,892	83.7	13,994,895	82.0
負債資本合計			16,967,201	100.0	17,060,934	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 アニメーション売上高		7,654,191			10,069,330		
2 アミューズメント施設等 売上高		4,348,654	12,002,845	100.0	4,401,922	14,471,252	100.0
II 売上原価							
1 アニメーション売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		734,270			1,052,030		
(2) 当期アニメ制作等 製造原価		5,316,130			7,670,450		
(3) 当期仕入高		21,163			23,072		
合計		6,071,564			8,745,553		
(4) 製品期末棚卸高		1,052,030	5,019,534	41.8	1,083,073	7,662,479	52.9
2 アミューズメント施設等 売上原価			3,358,636	28.0		3,626,171	25.1
売上原価合計			8,378,170	69.8		11,288,651	78.0
売上総利益			3,624,675	30.2		3,182,600	22.0
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造・運送・保管料		23,319			26,561		
2 企画文芸費		37,238			30,298		
3 役員報酬・給与手当		661,912			610,855		
4 賞与引当金繰入額		33,120			26,279		
5 退職給付費用		41,684			24,918		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		27,721			25,852		
7 旅費交通費		60,526			59,166		
8 消耗器具備品費		18,629			14,447		
9 減価償却費		109,696			78,811		
10 賃借料		161,016			129,076		
11 支払手数料		9,985			15,541		
12 委託業務費		56,234			52,676		
13 租税公課		123,912			131,018		
14 HDマスターへの原版 リニューアル費		138,198			126,206		
15 その他		289,438	1,792,634	14.9	317,891	1,669,601	11.5
営業利益			1,832,041	15.3		1,512,998	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		4,797		1,903	
2 受取配当金		9,402		2,251	
3 貸貸料収入	※4	33,068		32,768	
4 為替差益		9,673		41,055	
5 業務支援料	※4	8,910		8,400	
6 著作権賠償金		25,942		—	
7 雑収益		11,116	102,911	18,297	104,675
			0.8		0.7
V 営業外費用					
1 支払利息		5,718		2,543	
2 長期前払費用償却		18,235		16,496	
3 加算税等		—		3,243	
4 雑費用		5,782	29,737	2,652	24,936
			0.2		0.2
経常利益			1,905,215		1,592,738
			15.9		11.0
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	1,074		1,195	
2 投資有価証券売却益		—		97,400	
3 関係会社株式売却益		—		20,448	
4 貸倒引当金戻入益		58,848		1,796	
5 過年度消費税等還付金		16,203	76,126	—	120,840
			0.6		0.8
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	21,061		15,323	
2 固定資産売却損	※3	258		12	
3 減損損失	※5	—		450,817	
4 投資有価証券売却損		312		—	
5 関係会社株式売却損		—		575,000	
6 会員権等評価損		—		2,750	
7 退職給付費用		13,866		—	
8 新紙幣発行に伴う両替機 改造費		16,969		—	
9 建物賃貸借契約解除に 伴う損失		48,895	101,363	11,489	1,055,393
			0.8		7.3
税引前当期純利益			1,879,979		658,185
			15.7		4.5
法人税、住民税及び 事業税		202,858		191,797	
過年度法人税等		25,297		—	
法人税等調整額		537,140	765,296	151,036	342,834
			6.4		2.3
当期純利益			1,114,682		315,351
			9.3		2.2
前期繰越利益			373,364		435,220
自己株式処分差損			—		24,855
当期未処分利益			1,488,047		725,715

① アニメ制作等製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費			21,555	0.4		19,213	0.3
2 労務費			317,973	5.8		336,420	4.6
3 経費							
外注加工費		3,563,329			4,327,588		
素材費		496,415			862,096		
減価償却費		18,222			26,317		
その他		1,090,902	5,168,869	93.8	1,757,961	6,973,963	95.1
当期総製造費用			5,508,398	100.0		7,329,597	100.0
仕掛品期首棚卸高			559,808			752,076	
合計			6,068,207			8,081,673	
仕掛品期末棚卸高			752,076			411,222	
当期製品製造原価			5,316,130			7,670,450	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算による。

2 引当金の繰入額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	23,146千円	22,103千円
退職給付費用	28,566千円	11,547千円

② アミューズメント施設等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 景品等売上原価							
当期仕入高			3,273	0.1		—	—
II アミューズメント施設 売上原価							
1 材料費		736,318			756,793		
2 労務費		500,475			555,005		
3 経費							
支払家賃		962,431			986,851		
支払リース料		533,074			634,904		
減価償却費		196,040			229,116		
その他		427,021	3,355,362	99.9	463,499	3,626,171	100.0
売上原価合計			3,358,636	100.0		3,626,171	100.0

(注) 引当金の繰入額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	21,166千円	19,784千円
退職給付費用	5,835千円	9,970千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,488,047		725,715
II 利益処分額					
1 配当金		319,497		319,132	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		33,330 (3,000)		30,000 (2,100)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		700,000	1,052,827	—	349,132
III 次期繰越利益			435,220		376,582

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品および仕掛品： アニメーション部門 個別法による原価法 ただし、製品については法人税法の規定に準じて算出した減価を控除している。</p> <p>貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： アミューズメント部門 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物および構築物 5年～65年 機械装置および運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。 無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用：均等償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …同左</p> <p>② 時価のないもの …同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品および仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。 なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた著作権賠償金は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため「著作権賠償金」として区分掲記した。 なお、前期の営業外収益の「雑収益」に含まれている著作権賠償金の金額は、3,864千円である。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が34,466千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、34,466千円減少している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">475,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">885,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,960千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">121,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,153千株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 「売掛金」「未収入金」および「破産債権等」の各科目には、関係会社に対するものが合計176,546千円含まれている。 「支払手形」「買掛金」「未払金」および「前受金」の各科目には、関係会社に対するものが合計182,476千円含まれている。</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,553千株</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は74,237千円である。</p>	建物	475,025千円	土地	885,935千円	計	1,360,960千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	156,725千円	長期借入金	15,000千円	普通株式	121,000千株	発行済株式総数		普通株式	44,153千株	普通株式	1,553千株	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	700,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">349,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">535,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,216千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">121,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,153千株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 「売掛金」「未収入金」「その他」および「破産債権等」の各科目には、関係会社に対するものが合計175,895千円含まれている。 「買掛金」の科目には、関係会社に対するものが合計200,470千円含まれている。</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,602千株</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は35,998千円である。</p>	建物	349,136千円	土地	535,080千円	計	884,216千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	15,000千円	普通株式	121,000千株	発行済株式総数		普通株式	44,153千株	普通株式	1,602千株	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	700,000千円
建物	475,025千円																																														
土地	885,935千円																																														
計	1,360,960千円																																														
1年以内に返済予定の 長期借入金	156,725千円																																														
長期借入金	15,000千円																																														
普通株式	121,000千株																																														
発行済株式総数																																															
普通株式	44,153千株																																														
普通株式	1,553千株																																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円																																														
借入実行残高	一千円																																														
差引額	700,000千円																																														
建物	349,136千円																																														
土地	535,080千円																																														
計	884,216千円																																														
1年以内に返済予定の 長期借入金	15,000千円																																														
普通株式	121,000千株																																														
発行済株式総数																																															
普通株式	44,153千株																																														
普通株式	1,602千株																																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000千円																																														
借入実行残高	一千円																																														
差引額	700,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 602千円 工具器具備品 472千円 計 1,074千円	※1 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,051千円 工具器具備品 144千円 計 1,195千円								
※2 固定資産除却損の内訳 建物 11,380千円 機械装置 44千円 車両運搬具 420千円 工具器具備品 9,216千円 計 21,061千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 3,056千円 車両運搬具 398千円 工具器具備品 11,868千円 計 15,323千円								
※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 112千円 工具器具備品 146千円 計 258千円	※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 12千円								
※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益は次の通りである。 賃貸料収入 28,732千円 業務支援料 8,910千円	※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益は次の通りである。 賃貸料収入 28,832千円 業務支援料 8,400千円								
	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳島県 徳島市</td> <td style="text-align: center;">アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗</td> <td style="text-align: center;">土地および建物</td> <td style="text-align: center;">450,817</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	徳島県 徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817
場所	用途	種類	減損金額 (千円)						
徳島県 徳島市	アミューズメント事業のアミューズメント施設店舗	土地および建物	450,817						
	(減損損失を認識するに至った経緯) 当社のアミューズメント事業部門のアミューズメント施設AGスクエア徳島店の土地および建物について、帳簿価額と市場価格を比較したところ著しい下落が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、当該減少額を減損損失として認識した。 (減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">99,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">350,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">450,817</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	99,962	土地	350,855	合計	450,817
種類	金額(千円)								
建物	99,962								
土地	350,855								
合計	450,817								
	(資産グループのグループ化の方法) 当社アミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定し、割引率は2.22%である。								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	3,560	395	3,164	車輛運搬具	3,560	1,582	1,977
工具器具備品	1,570,464	706,563	863,900	工具器具備品	1,881,992	980,745	901,246
合計	1,574,024	706,959	867,064	合計	1,885,552	982,328	903,224
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 489,348千円				1年以内 534,528千円			
1年超 395,592千円				1年超 388,295千円			
合計 884,941千円				合計 922,824千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 554,362千円				支払リース料 655,995千円			
減価償却費相当額 522,862千円				減価償却費相当額 617,374千円			
支払利息相当額 36,513千円				支払利息相当額 40,330千円			
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
・支払利息相当額の算定方法				・支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
⑤ 減損損失について				⑤ 減損損失について			
				・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>申告調整売上高 29,895千円</p> <p>未払事業税 12,916千円</p> <p>その他 66,112千円</p> <p>評価性引当金 <u>△4,755千円</u></p> <p>合計 104,167千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>申告調整売上原価 <u>15,842千円</u></p> <p>合計 15,842千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 88,325千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 59,453千円</p> <p>減損損失 156,393千円</p> <p>貸倒引当金 328,360千円</p> <p>退職給付引当金 90,294千円</p> <p>役員退職慰労引当金 59,209千円</p> <p>有価証券評価損 305,148千円</p> <p>その他 51,475千円</p> <p>評価性引当金 <u>△574,726千円</u></p> <p>合計 475,609千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券 50,531千円</p> <p>評価差額金</p> <p>合計 <u>50,531千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>425,078千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 11,169千円</p> <p>その他 65,297千円</p> <p>評価性引当金 <u>△4,755千円</u></p> <p>合計 71,711千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 71,711千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 49,938千円</p> <p>減損損失 338,150千円</p> <p>貸倒引当金 118,032千円</p> <p>退職給付引当金 98,713千円</p> <p>役員退職慰労引当金 42,718千円</p> <p>有価証券評価損 268,074千円</p> <p>その他 47,930千円</p> <p>評価性引当金 <u>△622,369千円</u></p> <p>合計 341,187千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券 24,503千円</p> <p>評価差額金</p> <p>合計 <u>24,503千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>316,684千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>住民税均等割額 3.8%</p> <p>その他 <u>△2.1%</u></p> <p>評価性引当金 7.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.1%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	332円72銭	1株当たり純資産額	328円19銭
1株当たり当期純利益	25円83銭	1株当たり当期純利益	6円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(千円)	1,114,682	315,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,330	30,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(33,330)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,081,352	285,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,865	42,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	117	158
(うち新株予約権(千株))	(117)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	㈱愛知銀行	8,462	119,477
		㈱大元デジタル放送	123,750	74,311
		㈱セルシス	250	40,000
		㈱キャラウェブ	200	20,000
		ポリゴンマジック㈱	10	2,050
		その他6銘柄	14,667	0
計		147,339	255,840	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	芙蓉総合リース短期社債	500,000	499,881
		オリックス246KCP	500,000	499,324
計		1,000,000	999,206	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,140,213	99,059	105,238 (99,962)	2,134,034	792,982	105,778	1,341,052
構築物	20,020	1,570	—	21,590	12,272	1,381	9,318
機械及び装置	36,868	—	—	36,868	35,025	—	1,843
車両運搬具	40,244	6,036	6,070	40,211	28,081	5,841	12,129
工具器具備品	1,216,806	208,112	158,974	1,265,944	850,667	204,882	415,276
土地	1,034,756	345,073	350,855 (350,855)	1,028,975	—	—	1,028,975
建設仮勘定	—	577	—	577	—	—	577
有形固定資産計	4,488,911	660,430	621,139 (450,817)	4,528,202	1,719,029	317,884	2,809,172
無形固定資産							
借地権	—	—	—	92,571	—	—	92,571
ソフトウェア	—	—	—	107,364	39,478	16,361	67,886
電話加入権	—	—	—	9,416	—	—	9,416
無形固定資産計	—	—	—	209,352	39,478	16,361	169,873
長期前払費用	142,718	1,318	1,142	142,893	42,356	16,496	100,537
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	アミューズメント施設の新設店舗の内装等設備	75,836千円
	東京本社の移転に伴う事務所内装等設備	21,990千円
工具器具備品	アミューズメント施設のゲーム機器等一式	158,171千円
土地	アニメーションスタジオ建設用地の購入	345,073千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

工具器具備品	アミューズメント施設のゲーム機器の新規入替等による除売却	127,725千円
--------	------------------------------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載は省略している。

4 当期償却額の内訳は次のとおりである。

アニメ制作等売上原価	26,317千円	アミューズメント施設等売上原価	229,116千円
営業外費用	16,496千円	販売費及び一般管理費	78,811千円
		計	350,742千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		8,816,866	—	—	8,816,866
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(44,153,101)	(—)	(—)	(44,153,101)
	普通株式 (千円)	8,816,866	—	—	8,816,866
	計 (株)	(44,153,101)	(—)	(—)	(44,153,101)
	計 (千円)	8,816,866	—	—	8,816,866
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,806,323	—	—	1,806,323
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注2) (千円)	20	—	20	—
	計 (千円)	1,806,343	—	20	1,806,323
利益準備金 及び任意積立金	利益準備金 (千円)	397,893	—	—	397,893
	任意積立金				
	別途積立金(注3) (千円)	2,400,000	700,000	—	3,100,000
	計 (千円)	2,797,893	700,000	—	3,497,893

(注) 1 期末における自己株式数は1,602,046株である。

2 その他資本剰余金の当期減少額は、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」に基づき、前期の自己株式処分差益より当期の自己株式処分差損を減額したものである。

3 任意積立金の増加額は平成17年6月29日開催株主総会決議による利益処分である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,061,120	712,033	350,106	※ 711,013	712,033
賞与引当金	77,432	68,166	77,432	—	68,166
役員退職慰労引当金	146,195	25,852	66,571	—	105,477

(注) ※全額税法規定による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	153,860
預金	
当座預金	5,627,358
普通預金	241,565
外貨普通預金	23,798
通知預金	640,000
定期預金	576,000
定期積金	25,000
小計	7,133,722
計	7,287,583

2) 売掛金

〈相手先別内訳〉

相手先	金額(千円)
R. T. I. S. p. A.	203,572
(株)テレビ東京メディアネット	64,260
(株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン	63,866
(株)小学館ミュージック&デジタルエンタテイメント	42,000
讀賣テレビ放送(株)	40,496
その他	727,369
計	1,141,563

〈売掛金の発生及び回収並びに滞留状況〉

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,081,361	10,672,327	10,612,124	1,141,563	90.3	38.0

(注) 金額には消費税等が含まれている。

3) 製品

品名	金額(千円)
アニメ制作作品	1,083,073
計	1,083,073

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
アニメ制作品	411,222
計	411,222

5) 貯蔵品

品名	金額(千円)
アミューズメント用キャラクター商品他	36,701
アニメ制作品	2,533
計	39,235

6) 差入保証金

相手先	金額(千円)
ダイワロイヤル(株)	307,469
ロック開発(株)	225,934
(有)エヌエーオー	144,000
(株)ロック	120,170
大和情報サービス(株)	116,456
その他	667,775
計	1,581,805

7) 支払手形

〈相手先別内訳〉

相手先	金額(千円)
(株)セガ	28,000
(株)エスケイジャパン	16,360
(株)ピーナッツクラブ	14,530
(株)スクラッチ	13,660
(株)ラフォーレ	9,370
その他	46,270
計	128,190

〈注〉 〈期日別内訳〉

月別	金額(千円)
平成18年 4月	48,210
5月	37,241
6月	42,739
計	128,190

8) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トムス・フォト	186,704
(株)オーディオ・プランニング・ユー	32,519
(株)ハーフエイチピーススタジオ	31,592
(株)セガ	29,407
(協)日本脚本家連盟	28,713
その他	1,467,203
計	1,776,140

9) 設備等支払手形

〈相手先別内訳〉

相手先	金額(千円)
(株)セガ	38,800
(有)エステイエス	10,660
岐阜特機(株)	7,260
(株)バンプレスト	2,900
(株)ナムコ	1,000
(有)ユウアイ	900
計	61,520

〈注〉 〈期日別内訳〉

月別	金額(千円)
平成18年 4月	3,960
5月	52,400
6月	5,160
計	61,520

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数の表示した株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	3月末1,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード1,000円分 5,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード2,000円分 10,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターQUOカード3,000円分 9月末1,000株以上 当社オリジナルアニメキャラクターカレンダー

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりである。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.tms-e.co.jp/index2.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるセガサミーホールディングス株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部に上場している。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書である。	平成17年4月4日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月16日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の訂正報告書	平成15年7月28日に提出した臨時報告書および平成15年8月1日に提出した臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。	平成17年5月20日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書の訂正報告書	平成15年12月24日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。	平成17年5月20日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	平成16年6月25日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年5月20日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書の訂正報告書	平成16年12月17日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。	平成17年5月20日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
(9) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第59期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月12日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年7月26日 至 平成17年7月31日	平成17年8月12日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月14日 関東財務局長に提出。
(13) 有価証券報告書の訂正報告書	平成13年6月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(14) 半期報告書の訂正報告書	平成13年12月25日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。

(15)	有価証券報告書の訂正報告書	平成14年6月27日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(16)	半期報告書の訂正報告書	平成14年12月25日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(17)	有価証券報告書の訂正報告書	平成15年6月27日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(18)	半期報告書の訂正報告書	平成15年12月24日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(19)	有価証券報告書の訂正報告書	平成16年6月25日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(20)	半期報告書の訂正報告書	平成16年12月17日に提出した半期報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(21)	有価証券報告書の訂正報告書	平成17年6月29日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成17年9月30日 関東財務局長に提出。
(22)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月12日 関東財務局長に提出。
(23)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。	平成17年10月12日 関東財務局長に提出。
(24)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書である。	平成17年10月12日 関東財務局長に提出。
(25)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月15日 関東財務局長に提出。
(26)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。	平成17年11月29日 関東財務局長に提出。
(27)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出。
(28)	半期報告書	(第60期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(29)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月12日 関東財務局長に提出。
(30)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月15日 関東財務局長に提出。
(31)	自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月14日 関東財務局長に提出。
(32)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(子会社株式売却による経営成績への影響)の規定に基づく臨時報告書である。	平成18年3月24日 関東財務局長に提出。

(33) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 関東財務局長に提出。
(34) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出。
(35) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメント及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社トムス・エンタテインメント

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トムス・エンタテインメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トムス・エンタテインメントの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。